

弘前市長 櫻 田 宏 様

弘前市監査委員 菊 地 清 夫

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 岡 井 眞

## 令和 3 年度弘前市各公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度弘前市水道事業会計決算、令和 3 年度弘前市下水道事業会計決算及び令和 3 年度弘前市病院事業会計決算並びに各会計に係る証書類、該当年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 令和3年度弘前市公営企業会計 決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和3年度弘前市水道事業会計決算

令和3年度弘前市下水道事業会計決算

令和3年度弘前市病院事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### (2) 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月2日まで

### (3) 審査の方法

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

## 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示しており、各公営企業とも経済性を発揮するよう努力して、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、各会計の決算の経営分析及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述のとおりである。

## 弘前市各公営企業会計決算の概要

## 凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 ..... 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「-」 ..... 該当数字のないもの又は算出不能のもの
  - 「△」 ..... 減数又は負数

# 弘前市水道事業会計決算

# 令和3年度弘前市水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

### (1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

#### 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	<b>4,149,963,000</b>	<b>4,197,222,537</b>	<b>47,259,537</b>	<b>101.1</b>	(うち仮受消費税及び地方消費税) <b>357,160,847)</b>
営業収益	3,901,986,000	3,954,901,542	52,915,542	101.4	( " 350,078,347)
営業外収益	247,602,000	242,074,294	△ 5,527,706	97.8	( " 7,067,318)
特別利益	375,000	246,701	△ 128,299	65.8	( " 15,182)

#### 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
水道事業費用	<b>3,821,083,000</b>	<b>3,614,450,068</b>	—	<b>206,632,932</b>	<b>94.6</b>	(うち仮払消費税及び地方消費税) <b>155,591,754)</b>
営業費用	3,496,255,965	3,293,490,206	—	202,765,759	94.2	( " 155,591,754)
営業外費用	311,376,600	311,372,556	—	4,044	100.0	
特別損失	13,450,435	9,587,306	—	3,863,129	71.3	

収益的収入は、決算額が4,197,222,537円で執行率101.1%、収益的支出は、決算額が3,614,450,068円で執行率94.6%となった。

内訳は、収入では営業収益が3,954,901,542円で執行率101.4%、営業外収益が242,074,294円で執行率97.8%、特別利益が246,701円で執行率65.8%となった。

支出では営業費用が3,293,490,206円で執行率94.2%、営業外費用が311,372,556円で執行率100.0%、特別損失が9,587,306円で執行率71.3%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (翌年度繰越額)
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>1,732,821,000</b>	<b>1,407,500,771</b>	<b>△ 325,320,229</b>	<b>81.2</b>	<b>154,877,670)</b>
企 業 債	1,382,600,000	1,095,000,000	△ 287,600,000	79.2	( // 118,100,000)
国 庫 補 助 金	198,978,000	182,177,000	△ 16,801,000	91.6	( // 16,801,000)
一 般 会 計 負 担 金	24,897,000	20,779,700	△ 4,117,300	83.5	( // 3,176,670)
一 般 会 計 出 資 金	109,546,000	109,544,071	△ 1,929	100.0	
工 事 負 担 金	16,800,000	—	△ 16,800,000	—	( // 16,800,000)
			—		

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>2,914,854,000</b>	<b>2,631,793,647</b>	<b>165,737,000</b>	<b>117,323,353</b>	<b>90.3</b>	<b>126,175,931)</b>
建 設 改 良 費	1,763,456,000	1,480,396,897	165,737,000	117,322,103	83.9	( // 126,175,931)
企 業 債 償 還 金	1,151,398,000	1,151,396,750	—	1,250	100.0	

資本的収入は、決算額が 1,407,500,771 円で執行率 81.2 %、資本的支出は、決算額が 2,631,793,647 円で執行率 90.3 %となった。

内訳は、収入では企業債 1,095,000,000 円で執行率 79.2 %、国庫補助金 182,177,000 円で執行率 91.6 %、一般会計負担金 20,779,700 円で執行率 83.5 %、一般会計出資金 109,544,071 円で執行率 100.0 %、工事負担金 0 円で執行率 0 %となった。

支出では建設改良費 1,480,396,897 円で執行率 83.9 %、企業債償還金 1,151,396,750 円で執行率 100.0 %となった。

なお、資本的支出における翌年度繰越額は 165,737,000 円で、内訳は、水道施設整備事業費 59,686,000 円、老朽管更新事業費 78,870,000 円及び主要管路耐震化事業費 27,181,000 円であり、この充当財源は、企業債 118,100,000 円、国庫補助金 16,801,000 円及び工事負担金 16,800,000 円などである。



## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	3,840,065,513	3,887,562,021	△ 47,496,508	△ 1.2
費 用	3,368,018,460	3,475,209,345	△ 107,190,885	△ 3.1
<b>純 利 益</b>	<b>472,047,053</b>	<b>412,352,676</b>	<b>59,694,377</b>	<b>14.5</b>

当年度における経営成績をみると、純利益は 472,047,053 円で、前年度に比べ 59,694,377 円の増加となった。

### (1) 業務の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
有 収 率 %	88.5	88.6	△ 0.1
普 及 率 %	98.0	97.9	0.1
管 路 経 年 化 率 %	29.7	27.6	2.1
管 路 更 新 率 %	0.4	0.5	△ 0.1
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 人	2,885.7	2,921.2	△ 35.5
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 m <sup>3</sup>	297,107	299,732	△ 2,625
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 千 円	64,372.0	65,020.0	△ 648.0
1 戸 当 たり 有 収 水 量 m <sup>3</sup>	220.5	221.9	△ 1.4

① 施設利用率

配水能力は 96,569 m<sup>3</sup>である。

また、1日平均配水量は 51,501 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 430 m<sup>3</sup>減少し、  
施設利用率

$$\left( \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right) \text{ は } 53.3\% \text{ で } 0.5 \text{ ポイントの減少となった。}$$

1日最大配水量は 12月31日の 56,028 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1,815 m<sup>3</sup>減少し、

最大稼働率

$$\left( \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right) \text{ は } 58.0\% \text{ で } 1.9 \text{ ポイントの減少となった。}$$

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	96,569	96,569	0
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	51,501	51,931	△ 430
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	56,028	57,843	△ 1,815 (ポイント)
施 設 利 用 率	%	53.3	53.8	△ 0.5
最 大 稼 働 率	%	58.0	59.9	△ 1.9

② 給水状況

年間配水量は 18,797,862 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 157,033 m<sup>3</sup>減少した。

年間有収水量は 16,638,015 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 146,951 m<sup>3</sup>減少した。

有収率

$$\left( \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right) \text{ は } 88.5\% \text{ で、前年度に比べ } 0.1 \text{ ポイント減少した。}$$

また、1戸当たりの有収水量は 220.5 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1.4 m<sup>3</sup>減少した。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	18,797,862	18,954,895	△ 157,033
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,638,015	16,784,966	△ 146,951
1 戸 当 たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	220.5	221.9	△ 1.4 (ポイント)
有 収 率	%	88.5	88.6	△ 0.1

③ 普及状況

当年度末における給水人口は 161,601 人で、前年度に比べ 1,987 人減少した。

また、給水区域内人口に対する水道の普及率  $\left( \frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100 \right)$  は

98.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加した。

給水戸数は 75,449 戸で、前年度に比べ 201 戸減少した。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
給水区域内人口	人	164,831	167,061	△ 2,230
給水人口	人	161,601	163,588	△ 1,987
給水戸数	戸	75,449	75,650	△ 201
普及率	%	98.0	97.9	0.1

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
営		円	円	円	%
業	営 業 収 益	3,604,823,195	3,641,094,755	△ 36,271,560	△ 1.0
損	営 業 費 用	3,137,898,452	3,229,961,042	△ 92,062,590	△ 2.9
益	差 引	<b>466,924,743</b>	<b>411,133,713</b>	<b>55,791,030</b>	<b>13.6</b>
損	営 業 外 収 益	235,010,799	245,576,809	△ 10,566,010	△ 4.3
業	営 業 外 費 用	221,441,574	239,614,482	△ 18,172,908	△ 7.6
益	差 引	<b>13,569,225</b>	<b>5,962,327</b>	<b>7,606,898</b>	<b>127.6</b>
特	特 別 利 益	231,519	890,457	△ 658,938	△ 74.0
別	特 別 損 失	8,678,434	5,633,821	3,044,613	54.0
損	差 引	<b>△ 8,446,915</b>	<b>△ 4,743,364</b>	<b>△ 3,703,551</b>	<b>△ 78.1</b>
益					
合	収 益	3,840,065,513	3,887,562,021	△ 47,496,508	△ 1.2
計	費 用	3,368,018,460	3,475,209,345	△ 107,190,885	△ 3.1
	純 利 益	<b>472,047,053</b>	<b>412,352,676</b>	<b>59,694,377</b>	<b>14.5</b>

#### ① 営業収益

営業収益は 3,604,823,195円 で、前年度に比べ 36,271,560円 1.0%の減少となった。これは、その他の営業収益 2,362,470円 2.3%の増加並びに給水収益 37,285,387円 1.1%及び受託工事収益 1,348,643円 80.8%の減少によるものである。

#### ② 営業費用

営業費用は 3,137,898,452円 で、前年度に比べ 92,062,590円 2.9%の減少となった。これは、配水費 21,207,467円 10.5%、業務費 17,007,214円 5.9%及び減価償却費 16,394,629円 1.4%の増加並びに原水及び浄水費 75,822,026円 7.1%、総係費 39,232,915円 20.3%及び資産減耗費 28,704,533円 56.2%などの減少によるものである。

#### ③ 営業外収益

営業外収益は 235,010,799円 で、前年度に比べ 10,566,010円 4.3%の減少となった。これは、長期前受金戻入 4,911,924円 8.0%、雑収益 3,645,022円 20.5%及び受取利息及び配当金 2,626円 6.5%の増加並びに一般会計補助金 12,030,582円 12.5%及び加入金 7,095,000円 10.1%の減少によるものである。

#### ④ 営業外費用

営業外費用は 221,441,574円 で、前年度に比べ 18,172,908円 7.6%の減少となった。これは、雑支出 627,442円 6.6%の増加並びに支払利息及び企業債取扱諸費 18,800,350円 8.2%の減少によるものである。

#### ⑤ 特別利益

特別利益は 231,519円 で、前年度に比べ 658,938円 74.0%の減少となった。これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

#### ⑥ 特別損失

特別損失は 8,678,434円 で、前年度に比べ 3,044,613円 54.0%の増加となった。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

#### ⑦ 純利益

収益は 3,840,065,513円 で、前年度に比べ 47,496,508円 1.2%の減少に対し、費用は 3,368,018,460円 で、前年度に比べ 107,190,885円 3.1%の減少であったため、純利益は 472,047,053円 で、前年度に比べ 59,694,377円 14.5%の増加となった。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	36,099,196,537	35,153,544,530	945,652,007	2.7
負 債	19,187,639,731	18,823,578,848	364,060,883	1.9
資 本	16,911,556,806	16,329,965,682	581,591,124	3.6

#### (1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 36,099,196,537円 で、前年度に比べ 945,652,007円 2.7%の増加となった。これは、流動資産 795,093,133円 及び固定資産 150,558,874円 の増加によるものである。

#### ① 固定資産

固定資産は 30,230,725,843円 で、前年度に比べ 150,558,874円 0.5%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
<b>有形固定資産</b>	<b>28,748,531,232</b>	<b>28,573,101,234</b>	<b>175,429,998</b>	<b>0.6</b>
土 地	957,649,922	957,649,922	—	—
立 木	15,189,297	15,189,297	—	—
建 物	824,646,666	862,958,224	△ 38,311,558	△ 4.4
構 築 物	25,264,742,402	25,310,369,011	△ 45,626,609	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	1,082,932,030	1,197,352,890	△ 114,420,860	△ 9.6
車 両 運 搬 具	3,656,722	4,873,747	△ 1,217,025	△ 25.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,242,397	43,613,879	△ 2,371,482	△ 5.4
建 設 仮 勘 定	558,471,796	181,094,264	377,377,532	208.4
<b>無形固定資産</b>	<b>1,185,674,611</b>	<b>1,210,545,735</b>	<b>△ 24,871,124</b>	<b>△ 2.1</b>
ダ ム 使 用 権	1,184,650,911	1,209,522,035	△ 24,871,124	△ 2.1
電 話 加 入 権	1,023,700	1,023,700	—	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>296,520,000</b>	<b>296,520,000</b>	—	—
そ の 他 投 資	296,520,000	296,520,000	—	—
<b>合 計</b>	<b>30,230,725,843</b>	<b>30,080,166,969</b>	<b>150,558,874</b>	<b>0.5</b>

## ○ 有形固定資産

### 土 地

土地は 957,649,922円で、前年度と同額である。

### 立 木

立木は 15,189,297円で、前年度と同額である。

### 建 物

建物は 824,646,666円で、前年度に比べ 38,311,558円 4.4%の減少となった。これは、減価償却 38,311,558円によるものである。

### 構築物

構築物は 25,264,742,402円で、前年度に比べ 45,626,609円 0.2%の減少となった。これは、配水管等の整備 928,635,890円及び配水管の受贈 21,246,660円の増加並びに減価償却 980,258,369円及び配水及び給水設備の除却 15,250,790円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 1,082,932,030円で、前年度に比べ 114,420,860円 9.6%の減少となった。これは、水道メーターの出庫分 27,840,196円及び機械設備等の設置 16,576,814円の増加並びに水道メーターの登録修正による 257,036円の減少、減価償却 152,939,519円及び水道メーター等の除却 5,641,315円によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 3,656,722円で、前年度に比べ 1,217,025円 25.0%の減少となった。これは、減価償却 1,217,025円によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 41,242,397円で、前年度に比べ 2,371,482円 5.4%の減少となった。これは、ポータブル型超音波流量計等の購入による 4,036,570円の増加並びに減価償却 6,400,802円及び自動製氷機の除却 7,250円によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 558,471,796円で、前年度に比べ 377,377,532円 208.4%の増加となった。これは、浄水場建設事業及び水道施設整備事業等によるものである。

○ 無形固定資産

ダム使用権

ダム使用権は 1,184,650,911円で、前年度に比べ 24,871,124円 2.1%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 1,023,700円で、前年度と同額である。

○ 投資その他の資産

その他投資

その他投資は 296,520,000円で、前年度と同額である。これは、津軽広域水道企業団への出資金である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固 定 資 産 額	減価償却累計額	償 却 未 済 額	償 却 済 率		
				令和3年度	令和2年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,145,727,992	1,321,081,326	824,646,666	61.6	59.8	1.8
構 築 物	48,214,890,650	22,950,148,248	25,264,742,402	47.6	46.5	1.1
機 械 及 び 装 置	5,331,839,725	4,248,907,695	1,082,932,030	79.7	77.5	2.2
車 両 運 搬 具	53,025,506	49,368,784	3,656,722	93.1	91.9	1.2
工 具、器 具 及 び 備 品	452,122,230	410,879,833	41,242,397	90.9	90.3	0.6
合 計	<b>56,197,606,103</b>	<b>28,980,385,886</b>	<b>27,217,220,217</b>	<b>51.6</b>	<b>50.4</b>	<b>1.2</b>

## ②流動資産

流動資産は 5,868,470,694円で、前年度に比べ 795,093,133円 15.7%の増加となった。これは、現金・預金 790,802,410円 19.3%及び貯蔵品 1,252,841円 1.7%の増加並びに未収金等 54,052,118円 6.0%の減少によるものである。

### ○ 現金・預金

現金・預金は 4,884,556,055円で、前年度に比べ 790,802,410円 19.3%の増加となった。

また、出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	5,993,335,323	6,542,968,050	△ 549,632,727	△ 8.4
当 年 度 支 払 額	5,202,532,913	6,268,861,192	△ 1,066,328,279	△ 17.0
差 引 過 不 足 額	790,802,410	274,106,858	516,695,552	188.5
前年度繰越現金・預金	4,093,753,645	3,819,646,787	274,106,858	7.2
当年度末現金・預金残高	<b>4,884,556,055</b>	<b>4,093,753,645</b>	<b>790,802,410</b>	<b>19.3</b>

(保管状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	292,865	304,021	△ 11,156	△ 3.7
預 金	4,884,263,190	4,093,449,624	790,813,566	19.3
合 計	<b>4,884,556,055</b>	<b>4,093,753,645</b>	<b>790,802,410</b>	<b>19.3</b>

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行、信用金庫などの金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。



## ○ 未収金

未収金は 883,082,895円 で、前年度に比べ 54,601,917円 5.8%の減少となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
給 水 収 益	371,439,290	398,366,845	△ 26,927,555	△ 6.8
(うち過年度分)	( 38,743,020 )	( 42,473,289 )	( △ 3,730,269 )	( △ 8.8 )
受 託 工 事 収 益	5,790	—	5,790	皆増
その他の営業収益	101,022,724	97,804,512	3,218,212	3.3
営 業 外 未 収 金	98,114,320	106,761,920	△ 8,647,600	△ 8.1
そ の 他 未 収 金	312,500,771	334,751,535	△ 22,250,764	△ 6.6
合 計	<b>883,082,895</b>	<b>937,684,812</b>	<b>△ 54,601,917</b>	<b>△ 5.8</b>

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の水道料金納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることによるものである。

また、営業外未収金は、一般会計補助金 84,414,248円等によるもの、その他未収金は、国庫補助金 182,177,000円、一般会計出資金 109,544,071円及び一般会計負担金 20,799,700円によるものである。

## ○ 貸倒引当金

貸倒引当金は 29,651,892円 で、前年度に比べ 549,799円 1.8%の減少となった。これは、水道料金不納のため 549,799円を取り崩したことによるものである。なお、当該引当金は、貸借対照表において、資産の部の控除項目として計上されるものである。

区 分	当年度期首残高	引当額	取崩額	当年度末残高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	30,201,691	—	549,799	29,651,892

## ○ 貯蔵品

貯蔵品は 73,393,636円 で、前年度に比べ 1,252,841円 1.7%の増加となった。これは、水道メーター 1,062,592円、異形管及び継手類 465,203円及び筐類 162,780円などの増加並びにメーター用三式パッキン 568,683円、直管材料 7,371円及び消耗材料 3,888円の減少によるものである。

## ○ 前払金

前払金は 57,090,000円 で、前年度に比べ 皆増となった。これは、工事前払金である。

## (2) 負債 (別表4参照)

負債合計は 19,187,639,731 円で、前年度に比べ 364,060,883 円 1.9% の増加となった。これは、流動負債 342,421,697 円及び繰延収益 139,755,142 円の増加並びに固定負債 118,115,956 円の減少によるものである。

### ① 固定負債

固定負債は 14,320,208,763 円で、前年度に比べ 118,115,956 円 0.8% の減少となった。これは、企業債 86,970,188 円 0.6% 及び引当金 31,145,768 円 7.1% の減少によるものである。

#### ○ 企業債

企業債は 13,910,249,034 円で、前年度に比べ 86,970,188 円 0.6% の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 13,997,219,222 円、当年度借入額が 1,095,000,000 円、流動負債への振替額が 1,181,970,188 円によるものである。

区 分	当年度期首残高 円	当年度借入額 円	流動負債への振替額 円	当年度末残高 円
建設改良企業債	13,997,219,222	1,095,000,000	1,181,970,188	13,910,249,034

#### ○ 引当金

引当金は 409,959,729 円で、前年度に比べ 31,145,768 円 7.1% の減少となった。これは、全額退職給付引当金である。

区 分	令和2年度末 現在高 円	令和3年度運用状況			年度末現在高 円
		引当額 円	取崩額 円	戻入額 円	
退職給付引当金	441,105,497	18,180,000	49,325,768	—	409,959,729

退職給付引当金は 18,180,000 円を引き当てし、11名分の退職手当として 49,325,768 円を取り崩した。

## ② 流動負債

流動負債は 2,288,106,581円 で、前年度に比べ 342,421,697円 17.6%の増加となった。これは、未払金 313,023,065円 41.5%及び企業債 30,573,438円 2.7%の増加並びに引当金 809,000円 2.6%及びその他流動負債 365,806円 4.1%の減少によるものである。

### ○ 企業債

企業債は 1,181,970,188円 で、前年度に比べ 30,573,438円 2.7%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 1,151,396,750円、当年度償還額が 1,151,396,750円、固定負債からの振替額が 1,181,970,188円によるものである。

区 分	当年度期首残高	当年度償還額	固定負債からの 振 替 額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円
建設改良企業債	1,151,396,750	1,151,396,750	1,181,970,188	1,181,970,188

### ○ 未払金

未払金は 1,067,204,718円 で、前年度に比べ 313,023,065円 41.5%の増加となった。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	137,809,717	169,435,698	△ 31,625,981	△ 18.7
営業外未払金	10,127,300	24,768,500	△ 14,641,200	△ 59.1
その他未払金	919,267,701	559,977,455	359,290,246	64.2
合 計	<b>1,067,204,718</b>	<b>754,181,653</b>	<b>313,023,065</b>	<b>41.5</b>

営業未払金の主なものは、津軽広域水道企業団受水料金 52,297,207円、包括業務委託料 25,981,978円及び樋の口浄水場電気料金 5,410,065円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税 10,127,300円である。

その他未払金の主なものは、樋の口浄水場等建設事業設計及び建設工事 331,914,000円、主要管路耐震化事業原ヶ平地区配水管布設替工事 35,904,000円及び老朽管更新事業野田二丁目外地区配水管布設替工事 46,268,200円である。

### ○ 引当金

引当金は 30,313,000円 で、前年度に比べ 809,000円 2.6%の減少となった。  
内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末 現 在 高 円	令 和 3 年 度 運 用 状 況			年度末現在高 円
		引 当 額 円	取 崩 額 円	戻 入 額 円	
賞 与 引 当 金	26,085,000	25,405,000	26,085,000	0	25,405,000
法定福利費引当金	5,037,000	4,908,000	5,037,000	0	4,908,000
合 計	<b>31,122,000</b>	<b>30,313,000</b>	<b>31,122,000</b>	<b>0</b>	<b>30,313,000</b>

### ○ その他流動負債

その他流動負債は 8,618,675円 で、前年度に比べ 365,806円 4.1%の減少となった。  
これは、預り金である。

預り金は、契約保証金 8,465,453円、水道料金等還付金 146,722円及びその他預り金 6,500円である。

これらの預り金は、いずれも納入期日の到来などにより納入し、又は還付するもので、  
出納取扱金融機関等が担保として納入したものを除いては一時的な預り金である。

区 分	保 管 額 円	保 管 状 況		
		現 金 円	預 金 円	有 価 証 券 円
預 り 金	8,618,675	—	8,618,675	—

この出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

### ③ 繰延収益

繰延収益は 2,579,324,387円 で、前年度に比べ 139,755,142円 5.7%の増加となった。  
これは、長期前受金 205,752,751円及び収益化累計額 65,997,609円の増加によるものである。

### (3) 資 本 (別表4参照)

資本合計は 16,911,556,806円 で、前年度に比べ 581,591,124円 3.6%の増加となった。これは、資本金 547,441,415円 及び剰余金 34,149,709円 の増加によるものである。

#### ① 資本金

資本金は 15,525,134,227円 で、前年度に比べ 547,441,415円 3.7%の増加となった。これは、一般会計出資金 109,544,071円 の増加及び利益剰余金から組入 437,897,344円 によるものである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	15,525,134,227	14,977,692,812	547,441,415	3.7

#### ② 剰余金

剰余金は 1,386,422,579円 で、前年度に比べ 34,149,709円 2.5%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金	<b>956,024</b>	<b>956,024</b>	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	516,574	516,574	—	—
工 事 負 担 金	255,450	255,450	—	—
国 庫 補 助 金	184,000	184,000	—	—
利 益 剰 余 金	<b>1,385,466,555</b>	<b>1,351,316,846</b>	<b>34,149,709</b>	<b>2.5</b>
減 債 積 立 金	412,352,676	501,066,826	△ 88,714,150	△ 17.7
当年度未処分利益剰余金	973,113,879	850,250,020	122,863,859	14.5
合 計	<b>1,386,422,579</b>	<b>1,352,272,870</b>	<b>34,149,709</b>	<b>2.5</b>

#### ○ 資本剰余金

資本剰余金は 956,024円 で、前年度と同額であった。

#### ○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,385,466,555円 で、前年度に比べ 34,149,709円 2.5%の増加となった。これは、当年度未処分利益剰余金 122,863,859円 の増加及び減債積立金 88,714,150円 の減少によるものである。

## 4 むすび

- (1) 当年度の給水状況をみると、有収率は88.5%で、前年度(88.6%)と大きな変動はなく、年間配水量は18,797,862 $\text{m}^3$ (1日平均51,501 $\text{m}^3$ )で、前年度に比べ157,033 $\text{m}^3$ 減少(1日平均430 $\text{m}^3$ 減少)した。また、施設利用率は53.3%で、前年度の53.8%より0.5ポイントの減少となった。
- (2) 損益勘定(税抜き)をみると、収益は3,840,065,513円、費用は3,368,018,460円となり、純利益は472,047,053円で、前年度に比べ59,694,377円の増加となった。また、当年度未処分利益剰余金は973,113,879円となり、前年度に比べ122,863,859円の増加となった。
- (3) 資本勘定(税込み)をみると、建設投資は、老朽管更新事業及び水道施設整備事業などの建設改良費に1,480,396,897円を投じている。
- (4) 収益比率をみると、営業収支比率は114.9%で、前年度に比べ2.2ポイント増加し、総収支比率は114.0%で、前年度に比べ2.1ポイント増加した。
- (5) 企業債は、当年度借入額は1,095,000,000円で、前年度に比べ17,300,000円増加した。この主な理由は、水道施設整備事業及び老朽管更新事業等にかかる企業債が増加したためであり、当年度末未償還残高は15,092,219,222円となり、前年度に比べ56,396,750円減少した。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、総資本回転率、総収支比率(総収益対総費用比率)、経常収支比率(経常収益対経常費用比率)及び営業収支比率(営業収益対営業費用比率)により収益性を、さらにその他の財務分析の手法を用いた結果、水道事業の運営状況等は、別表5-1及び別表5-2の財務分析表に記載のとおりである。財務比率、収益性等から、引き続き健全な経営が図られている。

当年度においても、前年度に引き続き純利益を生じているものの、今後も老朽化施設の改良や主要管路の耐震化に伴う更新費用の増加に加え、人口減少に伴う水需要の減少が見込まれ、経営環境が一層厳しくなることが予想されるため、収益と投資のバランスを考慮し、長期的展望に立った事業の執行が必要である。

また、企業債の借入に際しては、支払利息等が義務的経費として後年度の負担となることから、今後も緊急性、事業効果を十分踏まえて行うことが必要である。

事業運営に当たっては、長期的な安定給水と水道の普及を図るため、より一層の経営効率化を図るなど経営基盤の強化に努めるとともに、安全な水道水を安定的に供給し、市民が安心できる快適な給水サービスの向上と、公共の福祉の増進に寄与することを期待するものである。

令和3年度弘前市水道事業会計収益的収入及び支出予算執行状況

科	目	予算額 円	決算額(税込)			予算額に 対する増減 円	備考	科	目	予算額 円	決算額(税込)			翌年 繰越 額 円	不用額 円	備考
			金額	構成比 %	執行率 %						金額	構成比 %	執行率 %			
1	水道事業収益	4,149,963,000	4,197,222,537	100.0	101.1	47,259,537	(うち仮受消費税 及び地方消費税 357,160,847)	1	水道事業費用	3,821,083,000	3,614,450,068	100.0	94.6	—	206,632,932	(うち仮払消費税 及び地方消費税 155,591,754)
	1 営業収益	3,901,986,000	3,954,901,542	94.2	101.4	52,915,542	( " 350,078,347)		1 営業費用	3,496,255,965	3,293,490,206	91.1	94.2	—	202,765,759	( " 155,591,754)
	1 給水収益	3,785,171,000	3,849,063,979	91.7	101.7	63,892,979	( " 349,914,880)		1 原水及び浄水費	1,121,172,122	1,083,183,196	30.0	96.6	—	37,988,926	( " 86,649,175)
	2 受託工事収益	1,850,000	353,089	0.0	19.1	△1,496,911	( " 32,095)		2 配水費	319,248,407	241,111,433	6.7	75.5	—	78,136,974	( " 18,426,419)
	3 その他の営業収益	114,965,000	105,484,474	2.5	91.8	△9,480,526	( " 131,372)		3 給水費	275,567,606	253,719,579	7.0	92.1	—	21,848,027	( " 20,261,504)
									4 受託工事費	1,319,000	—	—	—	—	1,319,000	
	2 営業外収益	247,602,000	242,074,294	5.8	97.8	△5,527,706	( " 7,067,318)		5 業務費	348,131,973	332,470,637	9.2	95.5	—	15,661,336	( " 27,516,903)
	1 受取利息及び配当金	30,000	42,939	0.0	143.1	12,939			6 総係費	173,760,857	156,964,360	4.3	90.3	—	16,796,497	( " 2,717,753)
	2 一般会計補助金	84,269,000	84,414,248	2.0	100.2	145,248			7 減価償却費	1,221,117,000	1,203,634,167	33.3	98.6	—	17,482,833	
	3 加入金	81,073,000	69,415,500	1.7	85.6	△11,657,500	( " 6,310,500)		8 資産減耗費	35,939,000	22,406,834	0.6	62.3	—	13,532,166	( " 20,000)
	4 長期前受金戻入	60,950,000	65,997,609	1.6	108.3	5,047,609			2 営業外費用	311,376,600	311,372,556	8.6	100.0	—	4,044	
	5 雑収益	21,280,000	22,203,998	0.5	104.3	923,998	( " 756,818)		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	211,321,000	211,316,956	5.8	100.0	—	4,044	
	3 特別利益	375,000	246,701	0.0	65.8	△128,299	( " 15,182)		2 消費税及び地方消費税	100,055,600	100,055,600	2.8	100.0	—	—	
	1 過年度損益修正益	375,000	246,701	0.0	65.8	△128,299	( " 15,182)		3 特別損失	13,450,435	9,587,306	0.3	71.3	—	3,863,129	
									1 過年度損益修正損	13,450,435	9,587,306	0.3	71.3	—	3,863,129	

令和3年度弘前市水道事業会計資本的収入及び支出予算執行状況

科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考	科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率					金 額	構 成 比	執 行 率			
	円	円	%	%	円		円	円	%	%	円	円	円	
<b>1 資本的収入</b>	<b>1,732,821,000</b>	<b>1,407,500,771</b>	<b>100.0</b>	<b>81.2</b>	<b>△325,320,229</b>	(翌年度繰越額 <b>154,877,670</b> )	<b>1 資本的支出</b>	<b>2,914,854,000</b>	<b>2,631,793,647</b>	<b>100.0</b>	<b>90.3</b>	<b>165,737,000</b>	<b>117,323,353</b>	<b>126,175,931</b>
1 企業債	1,382,600,000	1,095,000,000	77.8	79.2	△287,600,000	( " 118,100,000)	1 建設改良費	1,763,456,000	1,480,396,897	56.3	83.9	165,737,000	117,322,103	( " 126,175,931)
1 企業債	1,382,600,000	1,095,000,000	77.8	79.2	△287,600,000	( " 118,100,000)	1 給水施設費	27,889,000	27,583,160	1.0	98.9	—	305,840	
2 国庫補助金	198,978,000	182,177,000	12.9	91.6	△16,801,000	( " 16,801,000)	2 水道施設整備事業費	455,833,101	284,031,118	10.8	62.3	59,686,000	112,115,983	( " 24,807,919)
1 国庫補助金	198,978,000	182,177,000	12.9	91.6	△16,801,000	( " 16,801,000)	3 老朽管更新事業費	664,012,573	584,102,506	22.2	88.0	78,870,000	1,040,067	( " 51,260,728)
3 一般会計負担金	24,897,000	20,779,700	1.5	83.5	△4,117,300	( " 3,176,670)	4 主要管路耐震化事業費	244,587,596	215,699,634	8.2	88.2	27,181,000	1,706,962	( " 18,671,907)
1 一般会計負担金	24,897,000	20,779,700	1.5	83.5	△4,117,300	( " 3,176,670)	5 浄水場建設事業費	366,301,430	364,540,252	13.9	99.5	—	1,761,178	( " 31,031,720)
4 一般会計出資金	109,546,000	109,544,071	7.8	100.0	△1,929		6 その他施設費	4,832,300	4,440,227	0.2	91.9	—	392,073	( " 403,657)
1 一般会計出資金	109,546,000	109,544,071	7.8	100.0	△1,929		2 企業債償還金	1,151,398,000	1,151,396,750	43.7	100.0	—	1,250	
5 工事負担金	16,800,000	—	—	—	△16,800,000	( " 16,800,000)	1 企業債償還金	1,151,398,000	1,151,396,750	43.7	100.0	—	1,250	
1 工事負担金	16,800,000	—	—	—	△16,800,000	( " 16,800,000)								



別表 3

## 令和3年度弘前市水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決算額(税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減			科 目	決算額(税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
	円	%	円	%	円	※	%		円	%	円	%	円	※	%
1 営業費用	3,137,898,452	93.2	3,229,961,042	92.9	△ 92,062,590	0.3	△ 2.9	1 営業収益	3,604,823,195	93.9	3,641,094,755	93.7	△ 36,271,560	0.2	△ 1.0
1 原水及び浄水費	996,534,021	29.6	1,072,356,047	30.8	△ 75,822,026	△ 1.2	△ 7.1	1 給水収益	3,499,149,099	91.1	3,536,434,486	91.0	△ 37,285,387	0.1	△ 1.1
2 配水費	222,685,014	6.6	201,477,547	5.8	21,207,467	0.8	10.5	2 受託工事収益	320,994	0.0	1,669,637	0.0	△ 1,348,643	0.0	△ 80.8
3 給水費	233,458,075	6.9	235,470,501	6.8	△ 2,012,426	0.1	△ 0.9	3 その他の営業収益	105,353,102	2.8	102,990,632	2.7	2,362,470	0.1	2.3
4 受託工事費	—	—	900,000	0.0	△ 900,000	0.0	皆減	2 営業外収益	235,010,799	6.1	245,576,809	6.3	△ 10,566,010	△ 0.2	△ 4.3
5 業務費	304,953,734	9.1	287,946,520	8.3	17,007,214	0.8	5.9	1 受取利息及び配当金	42,939	0.0	40,313	0.0	2,626	0.0	6.5
6 総係費	154,246,607	4.6	193,479,522	5.6	△ 39,232,915	△ 1.0	△ 20.3	2 一般会計補助金	84,414,248	2.2	96,444,830	2.5	△ 12,030,582	△ 0.3	△ 12.5
7 減価償却費	1,203,634,167	35.7	1,187,239,538	34.1	16,394,629	1.6	1.4	3 加入金	63,105,000	1.6	70,200,000	1.8	△ 7,095,000	△ 0.2	△ 10.1
8 資産減耗費	22,386,834	0.7	51,091,367	1.5	△ 28,704,533	△ 0.8	△ 56.2	4 長期前受金戻入	65,997,609	1.7	61,085,685	1.6	4,911,924	0.1	8.0
2 営業外費用	221,441,574	6.6	239,614,482	6.9	△ 18,172,908	△ 0.3	△ 7.6	5 雑収益	21,451,003	0.6	17,805,981	0.4	3,645,022	0.2	20.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	211,316,956	6.3	230,117,306	6.6	△ 18,800,350	△ 0.3	△ 8.2	3 特別利益	231,519	0.0	890,457	0.0	△ 658,938	0.0	△ 74.0
2 雑支出	10,124,618	0.3	9,497,176	0.3	627,442	0.0	6.6	1 過年度損益修正益	231,519	0.0	890,457	0.0	△ 658,938	0.0	△ 74.0
3 特別損失	8,678,434	0.2	5,633,821	0.2	3,044,613	0.0	54.0								
1 過年度損益修正損	8,678,434	0.2	5,633,821	0.2	3,044,613	0.0	54.0								
合 計	3,368,018,460	100.0	3,475,209,345	100.0	△ 107,190,885	—	△ 3.1	合 計	3,840,065,513	100.0	3,887,562,021	100.0	△ 47,496,508	—	△ 1.2
当年度純利益	472,047,053	—	412,352,676	—	59,694,377	—	14.5	当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—

別表 4

## 令和3年度弘前市水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	科	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		円	円	円	%			円	円	円	%
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>30,230,725,843</b>	<b>30,080,166,969</b>	<b>150,558,874</b>	<b>0.5</b>	<b>3</b>	<b>固定負債</b>	<b>14,320,208,763</b>	<b>14,438,324,719</b>	<b>△118,115,956</b>	<b>△0.8</b>
	(1) 有形固定資産	28,748,531,232	28,573,101,234	175,429,998	0.6		(1) 企業債	13,910,249,034	13,997,219,222	△86,970,188	△0.6
	イ 土地	957,649,922	957,649,922	—	—		(2) 引当金	409,959,729	441,105,497	△31,145,768	△7.1
	ロ 立木	15,189,297	15,189,297	—	—	<b>4</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,288,106,581</b>	<b>1,945,684,884</b>	<b>342,421,697</b>	<b>17.6</b>
	ハ 建物	824,646,666	862,958,224	△38,311,558	△4.4		(1) 企業債	1,181,970,188	1,151,396,750	30,573,438	2.7
	ニ 構築物	25,264,742,402	25,310,369,011	△45,626,609	△0.2		(2) 未払金	1,067,204,718	754,181,653	313,023,065	41.5
	ホ 機械及び装置	1,082,932,030	1,197,352,890	△114,420,860	△9.6		(3) 引当金	30,313,000	31,122,000	△809,000	△2.6
	ヘ 車両運搬具	3,656,722	4,873,747	△1,217,025	△25.0		イ 賞与引当金	25,405,000	26,085,000	△680,000	△2.6
	ト 工具、器具及び備品	41,242,397	43,613,879	△2,371,482	△5.4		ロ 法定福利費引当金	4,908,000	5,037,000	△129,000	△2.6
	チ 建設仮勘定	558,471,796	181,094,264	377,377,532	208.4		(4) その他流動負債	8,618,675	8,984,481	△365,806	△4.1
	(2) 無形固定資産	1,185,674,611	1,210,545,735	△24,871,124	△2.1	<b>5</b>	<b>繰延収益</b>	<b>2,579,324,387</b>	<b>2,439,569,245</b>	<b>139,755,142</b>	<b>5.7</b>
	イ ダム使用権	1,184,650,911	1,209,522,035	△24,871,124	△2.1		(1) 長期前受金	2,978,115,526	2,772,362,775	205,752,751	7.4
	ロ 電話加入権	1,023,700	1,023,700	—	—		(2) 収益化累計額	△398,791,139	△332,793,530	△65,997,609	19.8
	(3) 投資その他の資産	296,520,000	296,520,000	—	—		<b>負債合計</b>	<b>19,187,639,731</b>	<b>18,823,578,848</b>	<b>364,060,883</b>	<b>1.9</b>
	イ その他投資	296,520,000	296,520,000	—	—	<b>6</b>	<b>資本金</b>	<b>15,525,134,227</b>	<b>14,977,692,812</b>	<b>547,441,415</b>	<b>3.7</b>
<b>2</b>	<b>流動資産</b>	<b>5,868,470,694</b>	<b>5,073,377,561</b>	<b>795,093,133</b>	<b>15.7</b>	<b>7</b>	<b>剰余金</b>	<b>1,386,422,579</b>	<b>1,352,272,870</b>	<b>34,149,709</b>	<b>2.5</b>
	(1) 現金・預金	4,884,556,055	4,093,753,645	790,802,410	19.3		(1) 資本剰余金	956,024	956,024	—	—
	(2) 未収金	883,082,895	937,684,812	△54,601,917	△5.8		イ 受贈財産評価額	516,574	516,574	—	—
	貸倒引当金	△29,651,892	△30,201,691	549,799	△1.8		ロ 工事負担金	255,450	255,450	—	—
	(3) 貯蔵品	73,393,636	72,140,795	1,252,841	1.7		ハ 国庫補助金	184,000	184,000	—	—
	(4) 前払金	57,090,000	—	57,090,000	皆増		(2) 利益剰余金	1,385,466,555	1,351,316,846	34,149,709	2.5
							イ 減債積立金	412,352,676	501,066,826	△88,714,150	△17.7
							ロ 当年度未処分利益剰余金	973,113,879	850,250,020	122,863,859	14.5
							<b>資本合計</b>	<b>16,911,556,806</b>	<b>16,329,965,682</b>	<b>581,591,124</b>	<b>3.6</b>
							<b>負債資本合計</b>	<b>36,099,196,537</b>	<b>35,153,544,530</b>	<b>945,652,007</b>	<b>2.7</b>
	<b>資産合計</b>	<b>36,099,196,537</b>	<b>35,153,544,530</b>	<b>945,652,007</b>	<b>2.7</b>						

## 弘前市水道事業財務分析表

項 目	単 位	算 式	令和3年度	令和3年度	令和2年度	備 考
1 自己資本率 構成比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,525,134,227\text{円} + 1,386,422,579\text{円} + 2,579,324,387\text{円}}{36,099,196,537\text{円}} \times 100$	54.0	53.4	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2 固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,230,725,843\text{円}}{16,911,556,806\text{円} + 14,320,208,763\text{円} + 2,579,324,387\text{円}} \times 100$	89.4	90.6	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,868,470,694\text{円}}{2,288,106,581\text{円}} \times 100$	256.5	260.8	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4 総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{3,840,065,513\text{円}}{36,099,196,537\text{円}}$	0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。
5 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{3,840,065,513\text{円}}{3,368,018,460\text{円}} \times 100$	114.0	111.9	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6 経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{3,604,823,195\text{円} + 235,010,799\text{円}}{3,137,898,452\text{円} + 221,441,574\text{円}} \times 100$	114.3	112.0	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,604,823,195\text{円} - 320,994\text{円}}{3,137,898,452\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	114.9	112.7	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8 料金回収率	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$	$\frac{210.31\text{円}}{191.28\text{円}} \times 100$	109.9	106.9	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表している。比率は高いほうがよい。
9 企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{1,151,396,750\text{円}}{1,203,634,167\text{円} - 65,997,609\text{円}} \times 100$	101.2	101.7	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

## 弘前市水道事業財務分析表

項 目		単 位	算 式	令 和 3 年 度		令和3年度	令和2年度	備 考
料金収入に対する比率	10	企業債償還元金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,151,396,750\text{円}}{3,499,149,099\text{円}} \times 100$	32.9	32.4	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	11	企業債利息率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{211,316,956\text{円}}{3,499,149,099\text{円}} \times 100$	6.0	6.5	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	12	企業債元利償還金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,362,713,706\text{円}}{3,499,149,099\text{円}} \times 100$	38.9	38.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	13	職員給与費率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{337,900,519\text{円}}{3,499,149,099\text{円}} \times 100$	9.7	10.3	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。

# 弘前市下水道事業会計決算

# 令和3年度弘前市下水道事業会計決算

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

### (1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	5,545,099,000	5,653,657,797	108,558,797	102.0	(うち仮受消費税及び地方消費税) <b>295,199,797)</b>
営業収益	3,618,993,000	3,640,475,669	21,482,669	100.6	( " 294,948,059)
営業外収益	1,925,942,000	2,011,372,852	85,430,852	104.4	( " 103,134)
特別利益	164,000	1,809,276	1,645,276	1,103.2	( " 148,604)

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
下水道事業費用	5,364,247,000	5,275,314,010	—	88,932,990	98.3	(うち仮払消費税及び地方消費税) <b>165,383,912)</b>
営業費用	4,799,952,683	4,711,209,380	—	88,743,303	98.2	( " 165,383,912)
営業外費用	554,903,900	554,714,213	—	189,687	100.0	
特別損失	9,390,417	9,390,417	—	—	100.0	

収益的収入は、決算額が5,653,657,797円で執行率102.0%、収益的支出は、決算額が5,275,314,010円で執行率98.3%となった。

内訳は、収入では営業収益が3,640,475,669円で執行率100.6%、営業外収益が2,011,372,852円で執行率104.4%、特別利益が1,809,276円で執行率1,103.2%となった。

支出では営業費用が4,711,209,380円で執行率98.2%、営業外費用が554,714,213円で執行率100.0%、特別損失が9,390,417円で執行率100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	<b>2,333,144,000</b>	<b>2,055,614,987</b>	<b>△ 277,529,013</b>	<b>88.1</b>	
企 業 債	1,577,500,000	1,427,900,000	△ 149,600,000	90.5	翌年度繰越額 117,000,000
国 庫 支 出 金	305,800,000	175,800,000	△ 130,000,000	57.5	翌年度繰越額 130,000,000
一 般 会 計 出 資 金	439,868,000	439,864,678	△ 3,322	100.0	
負 担 金	9,976,000	12,050,309	2,074,309	120.8	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	<b>4,654,795,000</b>	<b>4,333,981,467</b>	<b>260,000,000</b>	<b>60,813,533</b>	<b>93.1</b>	(うち仮払消費税及び地方消費税 67,653,755)
建 設 改 良 費	1,117,236,000	796,525,318	260,000,000	60,710,682	71.3	( " 67,653,755)
企 業 債 償 還 金	3,537,459,000	3,537,456,149	—	2,851	100.0	
そ の 他 資 本 的 支 出	100,000	—	—	100,000	—	

資本的収入は、決算額が2,055,614,987円で執行率88.1%、資本的支出は、決算額が4,333,981,467円で執行率93.1%となった。

内訳は、収入では企業債1,427,900,000円で執行率90.5%、国庫支出金175,800,000円で執行率57.5%、一般会計出資金439,864,678円で執行率100.0%、負担金12,050,309円で執行率120.8%となった。

支出では建設改良費796,525,318円で執行率71.3%、企業債償還金3,537,456,149円で執行率100.0%、その他資本的支出はなく執行率0%となった。

なお、資本的支出における翌年度繰越額は260,000,000円で、内訳は、公共下水道事業建設費260,000,000円であり、充当財源は、国庫補助金130,000,000円、企業債117,000,000円及び損益勘定留保資金13,000,000円である。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	5,358,467,192	5,405,285,206	△ 46,818,014	△ 0.9
費 用	5,032,055,225	5,082,287,097	△ 50,231,872	△ 1.0
<b>純利益</b>	<b>326,411,967</b>	<b>322,998,109</b>	<b>3,413,858</b>	<b>1.1</b>

当年度における経営成績をみると、純利益は 326,411,967 円で、前年度に比べ 3,413,858 円増加した。

### (1) 業務の状況

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率 %
整 備 済 面 積	ha	5,089	5,087	2	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	5,087	5,085	2	0.0
処 理 区 域 内 人 口	人	160,980	163,125	△ 2,145	△ 1.3
普 及 率	%	97.7	97.6	0.1 點	—
水 洗 化 人 口	人	147,236	148,907	△ 1,671	△ 1.1
水 洗 化 率	%	91.5	91.3	0.2 點	—
管 渠 老 朽 化 率	%	4.3	3.1	1.2 點	—
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	21,607,424	21,751,359	△ 143,935	△ 0.7
うち雨水処理水量	m <sup>3</sup>	1,661,226	1,806,865	△ 145,639	△ 8.1
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	19,946,198	19,944,494	1,704	0.0
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	59,198	59,593	△ 395	△ 0.7
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,231,909	16,307,441	△ 75,532	△ 0.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	44,471	44,678	△ 207	△ 0.5
有 収 率	%	81.4	81.8	△ 0.4 點	—
下 水 処 理 費 用	円	4,091,701,339	4,132,716,840	△ 41,015,501	△ 1.0
うち雨水処理費用	円	391,993,598	405,851,036	△ 13,857,438	△ 3.4
うち汚水処理費用	円	3,699,707,741	3,726,865,804	△ 27,158,063	△ 0.7
汚水処理費 (他会計負担分)	円	993,675,961	1,025,191,990	△ 31,516,029	△ 3.1
汚水処理費 (下水道負担分)	円	2,706,031,780	2,701,673,814	4,357,966	0.2
汚 水 処 理 原 価 (下水道負担分)	円/m <sup>3</sup>	166.7	165.7	1.0	0.6
下 水 道 使 用 料	円	2,949,480,812	2,965,237,158	△ 15,756,346	△ 0.5
使 用 料 単 価	円/m <sup>3</sup>	181.7	181.8	△ 0.1	△ 0.1



### ① 整備状況

- ア 整備済面積は 5,089ha で、前年度に比べ 2ha 0.0% の増加となった。
- イ 処理区域面積は 5,087ha で、前年度に比べ 2ha 0.0% の増加となった。
- ウ 処理区域内人口は 160,980 人で、前年度に比べ 2,145 人 1.3% の減少となった。

### ② 普及状況

- ア 普及率は 97.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増加となった。
- イ 水洗化人口は 147,236 人で、前年度に比べ 1,671 人 1.1% の減少となった。
- ウ 水洗化率は 91.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加となった。

$$\text{水洗化率} \left[ \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right]$$

### ③ 処理水量

- 年間総処理水量は 21,607,424 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 143,935 m<sup>3</sup> 0.7% の減少となった。  
このうち、汚水処理水量は 19,946,198 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 1,704 m<sup>3</sup> 0.0% の増加となった。  
また、1日平均処理水量は 59,198 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 395 m<sup>3</sup> 0.7% の減少となった。

### ④ 有収水量及び有収率

- 年間有収水量は 16,231,909 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 75,532 m<sup>3</sup> 0.5% の減少となった。  
また 1日平均有収水量は 44,471 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 207 m<sup>3</sup> 0.5% の減少となった。  
有収率は 81.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイントの減少となった。

$$\text{有収率} \left[ \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量 (雨水処理水量を除く)}} \times 100 \right] \quad (\text{注}) \text{有収率の算出に用いる年間総処理水量は、汚水処理水量のみである。}$$

### ⑤ 汚水処理原価

- 他会計負担分を除く下水道事業会計負担分の 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価は 166.7 円となり、前年度に比べ 1 円 0.6% の増加となった。

$$\text{汚水処理原価} \left[ \frac{\text{年間汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}} \right]$$

### ⑥ 使用料単価

- 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 181.7 円となり、前年度に比べ 0.1 円 0.1% の減少となった。

$$\text{使用料単価} \left[ \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \right]$$

### ⑦ 使用料単価に対する汚水処理原価の比較

- 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価に対して、下水道事業会計負担分の 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価は 15.0 円下回っているが、前年度に比べ 1.1 円増加した。

(2) 収益及び費用の状況(別表3参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
営業 損 益	営業収益	3,345,527,610	3,375,534,904	△ 30,007,294	△ 0.9
	営業費用	4,545,825,468	4,534,376,307	11,449,161	0.3
	<b>差 引</b>	<b>△ 1,200,297,858</b>	<b>△ 1,158,841,403</b>	<b>△ 41,456,455</b>	<b>△ 3.6</b>
営業 外 損 益	営業外収益	2,011,278,910	2,021,082,653	△ 9,803,743	△ 0.5
	営業外費用	477,817,300	543,083,787	△ 65,266,487	△ 12.0
	<b>差 引</b>	<b>1,533,461,610</b>	<b>1,477,998,866</b>	<b>55,462,744</b>	<b>3.8</b>
特 別 損 益	特別利益	1,660,672	8,667,649	△ 7,006,977	△ 80.8
	特別損失	8,412,457	4,827,003	3,585,454	74.3
	<b>差 引</b>	<b>△ 6,751,785</b>	<b>3,840,646</b>	<b>△ 10,592,431</b>	<b>△ 275.8</b>
合 計	収 益	5,358,467,192	5,405,285,206	△ 46,818,014	△ 0.9
	費 用	5,032,055,225	5,082,287,097	△ 50,231,872	△ 1.0
	<b>純 利 益</b>	<b>326,411,967</b>	<b>322,998,109</b>	<b>3,413,858</b>	<b>1.1</b>

#### ① 営業収益

営業収益は 3,345,527,610円 で、前年度に比べ 30,007,294円 0.9%の減少となった。これは、下水道使用料 15,756,346円、他会計負担金 13,857,438円 及びその他営業収益 393,510円 の減少によるものである。

#### ② 営業費用

営業費用は 4,545,825,468円 で、前年度に比べ 11,449,161円 0.3%の増加となった。これは、流域下水道維持管理負担金 49,862,907円、特定環境保全公共下水道処理場費 7,731,424円、公共下水道処理場費 6,518,019円、業務費 4,646,551円、農業集落排水処理施設費 1,644,956円、ポンプ場費 1,068,314円 及び小規模集合排水処理施設費 175,686円の増加並びに減価償却費 28,701,714円、管渠費 24,452,514円、総係費 5,986,205円 及び資産減耗費 1,058,263円の減少によるものである。

#### ③ 営業外収益

営業外収益は 2,011,278,910円 で、前年度に比べ 9,803,743円 0.5%の減少となった。これは、雑収益 34,515,768円の増加並びに他会計補助金 31,516,029円、長期前受金戻入 12,801,825円 及び受取利息及び配当金 1,657円の減少によるものである。

#### ④ 営業外費用

営業外費用は 477,817,300円 で、前年度に比べ 65,266,487円 12.0%の減少となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 64,389,122円 及び雑支出 877,365円の減少によるものである。

#### ⑤ 特別利益

特別利益は 1,660,672円 で、前年度に比べ 7,006,977円 80.8%の減少となった。これは、過年度損益修正益である。

#### ⑥ 特別損失

特別損失は 8,412,457円 で、前年度に比べ 3,585,454円 74.3%の増加となった。これは、過年度損益修正損である。

#### ⑦ 純利益

収益は 5,358,467,192円 で、前年度に比べ 46,818,014円 0.9%の減少に対し、費用は 5,032,055,225円 で、前年度に比べ 50,231,872円 1.0%の減少であったため、純利益は 326,411,967円 で、前年度に比べ 3,413,858円 1.1%の増加となった。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	65,869,726,497	68,027,594,205	△ 2,157,867,708	△ 3.2
負 債	55,835,106,343	58,759,250,696	△ 2,924,144,353	△ 5.0
資 本	10,034,620,154	9,268,343,509	766,276,645	8.3

#### (1) 資 産 (別表 4 参照)

資産合計は 65,869,726,497円 で、前年度に比べ 2,157,867,708円 3.2%の減少となった。これは、固定資産 1,881,877,886円 及び流動資産 275,989,822円の減少によるものである。

#### ① 固 定 資 産

固定資産は 63,653,642,326円 で、前年度に比べ 1,881,877,886円 2.9%の減少となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>61,120,020,146</b>	<b>62,936,327,557</b>	<b>△ 1,816,307,411</b>	<b>△ 2.9</b>
土 地	420,613,867	415,044,867	5,569,000	1.3
立 木	96,071,418	96,071,418	—	—
建 物	1,767,524,993	1,847,620,861	△ 80,095,868	△ 4.3
構 築 物	55,610,866,487	57,260,185,186	△ 1,649,318,699	△ 2.9
機 械 及 び 装 置	2,811,154,495	3,042,430,114	△ 231,275,619	△ 7.6
車 両 運 搬 具	2,744,644	3,510,005	△ 765,361	△ 21.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,453,722	2,577,027	△ 123,305	△ 4.8
そ の 他 有 形 固 定 資 産	7,973,201	8,870,070	△ 896,869	△ 10.1
建 設 仮 勘 定	400,617,319	260,018,009	140,599,310	54.1
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,530,062,180</b>	<b>2,595,632,655</b>	<b>△ 65,570,475</b>	<b>△ 2.5</b>
施 設 利 用 権	2,511,690,081	2,577,229,659	△ 65,539,578	△ 2.5
電 話 加 入 権	18,286,917	18,295,250	△ 8,333	△ 0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	85,182	107,746	△ 22,564	△ 20.9
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,560,000</b>	<b>3,560,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
そ の 他 投 資	3,560,000	3,560,000	—	—
<b>合 計</b>	<b>63,653,642,326</b>	<b>65,535,520,212</b>	<b>△ 1,881,877,886</b>	<b>△ 2.9</b>

## ○ 有形固定資産

### 土 地

土地は 420,613,867円で、前年度に比べ 5,569,000円 1.3%の増加となった。これは、固定資産登録が未処理である土地の存在が判明したため、固定資産登録の処理を行ったことによるものである。

### 立 木

立木は 96,071,418円で、前年度と同額である。

### 建 物

建物は 1,767,524,993円で、前年度に比べ 80,095,868円 4.3%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 構築物

構築物は 55,610,866,487円で、前年度に比べ 1,649,318,699円 2.9%の減少となった。これは、下水道整備工事に係る管渠の布設 355,932,325円及び受贈財産 49,736,416円の増加並びに減価償却 2,054,987,440円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 2,811,154,495円で、前年度に比べ 231,275,619円 7.6%の減少となった。これは、電気設備について 64,397,163円の増加及び 1,714,649円の除却、機械設備について 52,282,860円の増加及び 3,146,275円の除却並びに減価償却によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 2,744,644円で、前年度に比べ 765,361円 21.8%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 2,453,722円で、前年度に比べ 123,305円 4.8%の減少となった。これは、パソコン 2台の購入 406,200円の増加並びに減価償却 529,505円によるものである。

### その他有形固定資産

その他有形固定資産は 7,973,201円で、前年度に比べ 896,869円 10.1%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 400,617,319円で、前年度に比べ 140,599,310円 54.1%の増加となった。これは、湯口地区外マンホールポンプ場設計業務及び水管橋設計業務、鍛冶町地区外管渠改築詳細設計業務、下水道事業アセットマネジメント計画策定業務、弘前市下水処理場流入施設改築実施設計業務等によるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 2,511,690,081円で、前年度に比べ 65,539,578円 2.5%の減少となった。これは、岩木川流域下水道事業建設負担金 112,641,819円の増加及び減価償却 178,181,397円によるものである。

電話加入権

電話加入権は 18,286,917円で、前年度に比べ 8,333円 0.0%の減少となった。これは、中継ポンプ場や処理施設の警報回線に係る減価償却によるものである。

その他無形固定資産

その他無形固定資産は 85,182円で、前年度に比べ 22,564円 20.9%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 投資その他の資産

その他投資

その他投資は、前年度と同額の 3,560,000円で、(公財)青森県建設技術センターに対する出捐金である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償 却 済 率		
				令和3年度	令和2年度	比 較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,875,750,722	1,108,225,729	1,767,524,993	38.5	35.8	2.7
構 築 物	83,828,803,215	28,217,936,728	55,610,866,487	33.7	31.4	2.3
機 械 及 び 装 置	9,355,945,857	6,544,791,362	2,811,154,495	70.0	67.3	2.7
車 両 運 搬 具	9,205,490	6,460,846	2,744,644	70.2	61.9	8.3
工 具、器 具 及 び 備 品	10,543,812	8,090,090	2,453,722	76.7	74.6	2.1
その他有形固定資産	65,959,133	57,985,932	7,973,201	87.9	86.6	1.3
<b>合 計</b>	<b>96,146,208,229</b>	<b>35,943,490,687</b>	<b>60,202,717,542</b>	<b>37.4</b>	<b>35.0</b>	<b>2.4</b>

## ② 流動資産

流動資産は 2,216,084,171円 で、前年度に比べ 275,989,822円 11.1%の減少となった。これは、貯蔵品 122,340円の増加並びに現金・預金 227,135,474円及び未収金等 48,976,688円の減少によるものである。

### ○ 現金・預金

現金・預金は 1,053,770,645円 で、前年度に比べ 227,135,474円 17.7%の減少となった。

また、出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	6,920,346,035	6,972,893,700	△ 52,547,665	△ 0.8
当 年 度 支 払 額	7,147,481,509	7,384,158,817	△ 236,677,308	△ 3.2
差 引 過 不 足 額	△ 227,135,474	△ 411,265,117	184,129,643	44.8
前年度繰越現金預金	1,280,906,119	1,692,171,236	△ 411,265,117	△ 24.3
<b>当年度末現金預金残高</b>	<b>1,053,770,645</b>	<b>1,280,906,119</b>	<b>△ 227,135,474</b>	<b>△ 17.7</b>

(保管状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	226,322	235,896	△ 9,574	△ 4.1
預 金 (普通預金)	1,053,544,323	1,280,670,223	△ 227,125,900	△ 17.7
<b>合 計</b>	<b>1,053,770,645</b>	<b>1,280,906,119</b>	<b>△ 227,135,474</b>	<b>△ 17.7</b>

現金・預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関に預託しており、現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未 収 金

未収金は 1,181,595,152円 で、前年度に比べ 50,822,201円 4.1%の減少となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	565,357,852	586,995,575	△ 21,637,723	△ 3.7
営 業 外 未 収 金	611,927,915	630,050,112	△ 18,122,197	△ 2.9
そ の 他 未 収 金	4,309,385	15,371,666	△ 11,062,281	△ 72.0
<b>合 計</b>	<b>1,181,595,152</b>	<b>1,232,417,353</b>	<b>△ 50,822,201</b>	<b>△ 4.1</b>

営業未収金は、現年度及び過年度の下水道使用料 313,362,254円及び一般会計からの負担金等 251,995,598円であり、営業未収金を生じた主な理由は、下水道使用料の3月分の納入通知書の発行分が、4月以降に収納となることによるものである。

営業外未収金の主なものは、一般会計からの補助金 608,075,961円である。

その他未収金の主なものは、一般会計からの出資金 4,159,895円である。

○ 貸 倒 引 当 金

貸倒引当金は 22,141,401円 で、前年度に比べ 1,845,513円 7.7%の減少となった。

なお、当該引当金は、貸借対照表において、資産の部の控除項目として計上されるものである。

(運用状況)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 運 用 状 況		
		引 当 額	取 崩 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
貸 倒 引 当 金	23,986,914	—	1,845,513	22,141,401

○ 貯 蔵 品

貯蔵品は 2,859,775円 で、前年度に比べ 122,340円 4.5%の増加となった。これは、マンホール材料 286,118円、接合剤類 2,300円及び舗装材・道路標示材 19,134円の増加並びに配管材料 33,532円、柵材料 147,249円及びコンクリート材料 4,431円の減少によるものである。



## (2) 負債（別表4参照）

負債合計は55,835,106,343円で、前年度に比べ2,924,144,353円5.0%の減少となった。これは、固定負債2,052,967,371円、流動負債166,006,253円及び繰延収益705,170,729円の減少によるものである。

### ① 固定負債

固定負債は30,235,992,764円で、前年度に比べ2,052,967,371円6.4%の減少となった。これは、引当金8,837,343円の増加並びに企業債2,058,964,828円及びその他固定負債2,839,886円の減少によるものである。

### ○ 企業債

企業債は、当年度期首残高32,112,777,778円、当年度借入額1,453,900,000円、流動負債への振替額3,512,864,828円で、当年度末残高は30,053,812,950円となった。これは、1年以内に償還期限が到来するものを除く企業債であり、内訳は、次のとおりである。

企業債の種類	当年度期首残高	当年度借入額	流動負債への振替額	当年度末残高
	円	円	円	円
建設改良企業債	22,455,740,778	482,600,000	2,420,610,828	20,517,729,950
資本費平準化債	7,672,939,000	782,400,000	892,196,000	7,563,143,000
特別措置分	1,984,098,000	188,900,000	200,058,000	1,972,940,000
<b>合計</b>	<b>32,112,777,778</b>	<b>1,453,900,000</b>	<b>3,512,864,828</b>	<b>30,053,812,950</b>

### ○ 引当金

引当金は161,089,269円で、前年度に比べ8,837,343円5.8%の増加となった。これは、退職給付引当金である。

(運用状況)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度運用状況			年度末現在高
		引当額	取崩額	引当過剰による 戻入	
	円	円	円	円	円
退職給付引当金	152,251,926	16,279,000	7,441,657	—	161,089,269

16,279,000円を引き当てし、職員5名に対する退職手当として7,441,657円を取り崩した。

### ○ その他固定負債

その他固定負債は21,090,545円で、前年度に比べ2,839,886円11.9%の減少となった。これは、汚水処理施設共同整備事業(MICS)に係る負担金である。

## ② 流動負債

流動負債は 3,898,088,695 円で、前年度に比べ 166,006,253 円 4.1%の減少となった。これは、引当金 805,000 円の増加並びに未払金 141,905,932 円、企業債 24,591,321 円及びその他流動負債 314,000 円の減少によるものである。

### ○ 企業債

企業債は、当年度期首残高 3,537,456,149 円、当年度償還額 3,537,456,149 円、固定負債からの振替額 3,512,864,828 円で、当年度末残高は 3,512,864,828 円となった。

これは、1 年以内に償還期限が到来する企業債であり、内訳は、次のとおりである。

企業債の種類	当年度期首残高	当年度償還額	固定負債からの振替額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円
建設改良企業債	2,472,840,149	2,472,840,149	2,420,610,828	2,420,610,828
資本費平準化債	856,818,000	856,818,000	892,196,000	892,196,000
特別措置分	207,798,000	207,798,000	200,058,000	200,058,000
<b>合計</b>	<b>3,537,456,149</b>	<b>3,537,456,149</b>	<b>3,512,864,828</b>	<b>3,512,864,828</b>

### ○ 未払金

未払金は 363,276,747 円で、前年度に比べ 141,905,932 円 28.1%の減少となった。内訳は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	144,266,077	135,595,513	8,670,564	6.4
営業外未払金	—	69,992,500	△ 69,992,500	皆減
その他未払金	219,010,670	299,594,666	△ 80,583,996	△ 26.9
<b>合計</b>	<b>363,276,747</b>	<b>505,182,679</b>	<b>△ 141,905,932</b>	<b>△ 28.1</b>

営業未払金の主なものは、下水道使用料に係る収納経費 99,577,331 円及び総務部門に関する事務費 7,508,964 円及び上下水道部庁舎に係る経費等 4,866,250 円である。

その他未払金の主なものは、下水道事業アセットマネジメント計画策定業務 63,082,000 円及び一丁木地区処理施設動力制御盤更新工事 25,850,000 円である。

### ○ 引当金

引当金は 20,817,000 円で、前年度に比べ 805,000 円 4.0%の増加となった。内訳は、次のとおりである。

(運用状況)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度運用状況			年度末現在高
		引当額	取崩額	引当過剰による 戻入	
	円	円	円	円	円
賞与引当金	16,762,000	17,423,000	16,621,000	141,000	17,423,000
法定福利費引当金	3,250,000	3,394,000	3,222,000	28,000	3,394,000
<b>合計</b>	<b>20,012,000</b>	<b>20,817,000</b>	<b>19,843,000</b>	<b>169,000</b>	<b>20,817,000</b>

## ○ その他流動負債

その他流動負債は 1,130,120円 で、前年度に比べ 314,000円 21.7%の減少となった。これは預り金である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
預 り 金	円 1,130,120	円 1,444,120	円 △ 314,000	% △ 21.7

預り金の内訳は、契約保証金等の預り保証金 1,130,120円であり、これらに係る出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

## ③ 繰延収益

繰延収益は 21,701,024,884円 で、前年度に比べ 705,170,729円 3.1%の減少となった。これは、長期前受金 201,013,710円及び収益化累計額 906,184,439円の増加によるものである。

## (3) 資 本 (別表 4 参照)

資本合計は 10,034,620,154円 で、前年度に比べ 766,276,645円 8.3%の増加となった。これは、資本金 667,773,235円及び剰余金 98,503,410円の増加によるものである。

## ① 資 本 金

資本金は 8,725,589,998円 で、前年度に比べ 667,773,235円 8.3%の増加となった。これは、出資金 439,864,678円及び組入資本金 227,908,557円の増加によるものである。

内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	円 825,536,106	円 825,536,106	円 —	% —
出 資 金	6,515,923,184	6,076,058,506	439,864,678	7.2
組 入 資 本 金	1,384,130,708	1,156,222,151	227,908,557	19.7
合 計	<b>8,725,589,998</b>	<b>8,057,816,763</b>	<b>667,773,235</b>	<b>8.3</b>

## ② 剰余金

剰余金は 1,309,030,156円 で、前年度に比べ 98,503,410円 8.1%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>191,340,185</b>	<b>191,340,185</b>	—	—
受贈財産評価額	7,502,157	7,502,157	—	—
受益者負担金及び分担金	25,032,564	25,032,564	—	—
国庫補助金	77,963,065	77,963,065	—	—
県補助金	80,842,399	80,842,399	—	—
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,117,689,971</b>	<b>1,019,186,561</b>	<b>98,503,410</b>	<b>9.7</b>
減債積立金	322,998,109	468,279,895	△ 145,281,786	△ 31.0
当年度未処分利益剰余金	794,691,862	550,906,666	243,785,196	44.3
<b>合 計</b>	<b>1,309,030,156</b>	<b>1,210,526,746</b>	<b>98,503,410</b>	<b>8.1</b>

### ○ 資本剰余金

資本剰余金は 191,340,185円 で、前年度と同額である。これは、受贈財産評価額、受益者負担金及び分担金、国庫補助金及び県補助金がすべて前年度と同額になったことによるものである。

### ○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,117,689,971円 で、前年度に比べ 98,503,410円 9.7%の増加となった。これは、当年度未処分利益剰余金 243,785,196円の増加及び減債積立金 145,281,786円の減少によるものである。

## 4 むすび

- (1) 当年度の業務状況をみると、年間総処理水量は 21,607,424 $\text{m}^3$ (1日平均 59,198 $\text{m}^3$ )で、前年度に比べ 143,935 $\text{m}^3$ (1日平均 395 $\text{m}^3$ )減少となり、雨水処理水量を除いた有収率は 81.4%で、前年度の 81.8%より 0.4ポイント減少した。水洗化率は 91.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加した。
- (2) 損益勘定(税抜き)をみると、収益は 5,358,467,192円、費用は 5,032,055,225円となり、純利益は 326,411,967円で、前年度に比べ 3,413,858円増加となった。
- (3) 資本勘定(税込み)をみると、公共下水道事業等において、管渠布設工事、管渠更生工事及びマンホールポンプ設備更新工事等に、建設改良費として 796,525,318円を投じている。
- (4) 収益比率をみると、営業収支比率は 73.6%で、前年度に比べ 0.8ポイント減少し、総収支比率は 106.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加した。
- (5) 企業債は、下水道事業等建設改良費等に充てるため、当年度借入額は 1,453,900,000円で、当年度末未償還残高は 33,566,677,778円となり、前年度に比べ 2,083,556,149円減少した。

企業債の借入に際しては、支払利息等が義務的経費として後年度の負担となっていくことから、緊急性、必要性を十分踏まえた上で、長期的展望に立った事業の執行を望むものである。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率により財務比率を、総資本回転率、総収支比率(総収益対総費用比率)、経常収支比率(経常収益対経常費用比率)及び営業収支比率(営業収益対営業費用比率)により収益性を、さらにその他の財務分析の手法を用いた結果、下水道事業の運営状況等は、別表5-1及び別表5-2の財務分析表に記載のとおりである。財務比率、収益性等から、引き続き健全な経営が図られている。

当年度においても、前年度に引き続き純利益を生じているが、人口減少に伴う収益の減少や老朽化する下水道施設の更新費用等の増大が今後一層見込まれることから、収支のバランスを保ちつつ計画的・効率的な施設等整備に努めるとともに、生活環境の改善と水質保全を図りながら、市民サービスの向上並びに公共の福祉に一層寄与することを期待するものである。

別表 1

令和3年度弘前市下水道事業会計収益的収入及び支出予算執行状況

科目	予算額	決算額(税込)			予算額に対する増減	備考	科目	予算額	決算額(税込)			不用額	備考
		金額	構成比	執行率					金額	構成比	執行率		
1 下水道事業収益	5,545,099,000	5,653,657,797	100.0	102.0	108,558,797	295,199,797	1 下水道事業費用	5,364,247,000	5,275,314,010	100.0	98.3	88,932,990	165,383,912
1 営業収益	3,618,993,000	3,640,475,669	64.4	100.6	21,482,669	( " 294,948,059)	1 営業費用	4,799,952,683	4,711,209,380	89.3	98.2	88,743,303	( " 165,383,912)
1 下水道使用料	3,213,202,000	3,244,428,871	57.4	101.0	31,226,871	( " 294,948,059)	1 管渠費	233,661,724	225,490,831	4.3	96.5	8,170,893	( " 17,360,157)
2 他会計負担金	400,989,000	391,993,598	6.9	97.8	△ 8,995,402		2 ポンプ場費	59,033,470	57,181,611	1.1	96.9	1,851,859	( " 4,460,659)
3 その他営業収益	4,802,000	4,053,200	0.1	84.4	△ 748,800		3 公共下水道処理場費	137,561,760	129,235,646	2.4	93.9	8,326,114	( " 8,029,963)
							4 特定環境保全公共下水道処理場費	61,103,714	51,886,055	1.0	84.9	9,217,659	( " 4,000,954)
							5 農業集落排水処理施設費	152,006,000	150,023,616	2.8	98.7	1,982,384	( " 12,994,650)
							6 小規模集合排水処理施設費	1,457,000	1,377,972	0.0	94.6	79,028	( " 124,495)
							7 流域下水道維持管理負担金	1,182,270,000	1,181,825,484	22.4	100.0	444,516	( " 107,438,680)
							8 業務費	156,875,660	142,342,267	2.7	90.7	14,533,393	( " 9,626,589)
							9 総係費	148,253,637	108,314,919	2.1	73.1	39,938,718	( " 1,339,765)
							10 減価償却費	2,662,780,794	2,658,582,055	50.4	99.8	4,198,739	
							11 資産減耗費	4,948,924	4,948,924	0.1	100.0	-	( " 8,000)
2 営業外収益	1,925,942,000	2,011,372,852	35.6	104.4	85,430,852	( " 103,134)	2 営業外費用	554,903,900	554,714,213	10.5	100.0	189,687	
1 受取利息及び配当金	14,000	14,770	0.0	105.5	770		1 支払利息及び企業債取扱諸費	468,726,000	468,596,313	8.9	100.0	129,687	
2 他会計補助金	995,511,000	993,675,961	17.6	99.8	△ 1,835,039		2 雑支出	60,000	-	-	-	60,000	
3 長期前受金戻入	929,733,000	931,941,429	16.5	100.2	2,208,429		3 消費税及び地方消費税	86,117,900	86,117,900	1.6	100.0	-	
4 雑収益	684,000	85,740,692	1.5	12,535.2	85,056,692	( " 103,134)							
3 特別利益	164,000	1,809,276	0.0	1,103.2	1,645,276	( " 148,604)	3 特別損失	9,390,417	9,390,417	0.2	100.0	-	
1 過年度損益修正益	164,000	1,809,276	0.0	1,103.2	1,645,276	( " 148,604)	1 過年度損益修正損	9,390,417	9,390,417	0.2	100.0	-	

別表 2

令和3年度弘前市下水道事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

科目	予算額	決算額(税込)			予算額に対する増減	備考	科目	予算額	決算額(税込)			翌年度繰越額	不用額	備考
		金額	構成比	執行率					金額	構成比	執行率			
1 資本的收入	2,333,144,000	2,055,614,987	100.0	88.1	△ 277,529,013		1 資本的支出	4,654,795,000	4,333,981,467	100.0	93.1	260,000,000	60,813,533	67,653,755
1 企業債	1,577,500,000	1,427,900,000	69.5	90.5	△ 149,600,000	翌年度繰越額 117,000,000	1 建設改良費	1,117,236,000	796,525,318	18.4	71.3	260,000,000	60,710,682	( " 67,653,755)
1 企業債	1,577,500,000	1,427,900,000	69.5	90.5	△ 149,600,000	翌年度繰越額 117,000,000	1 公共下水道事業建設費	897,625,905	589,880,979	13.6	65.7	260,000,000	47,744,926	( " 50,645,430)
2 国庫支出金	305,800,000	175,800,000	8.5	57.5	△ 130,000,000	翌年度繰越額 130,000,000	2 特定環境保全公共下水道事業建設費	7,372,140	7,078,971	0.2	96.0	—	293,169	( " 11,390)
1 国庫補助金	305,800,000	175,800,000	8.5	57.5	△ 130,000,000	翌年度繰越額 130,000,000	3 農業集落排水事業建設費	77,549,955	75,212,548	1.7	97.0	—	2,337,407	( " 5,692,134)
3 一般会計出資金	439,868,000	439,864,678	21.4	100.0	△ 3,322		4 営業設備費	510,000	446,820	0.0	87.6	—	63,180	( " 40,620)
1 一般会計出資金	439,868,000	439,864,678	21.4	100.0	△ 3,322		5 流域下水道建設負担金	134,178,000	123,906,000	2.9	92.3	—	10,272,000	( " 11,264,181)
4 負担金	9,976,000	12,050,309	0.6	120.8	2,074,309		2 企業債償還金	3,537,459,000	3,537,456,149	81.6	100.0	—	2,851	
1 工事負担金	3,000,000	1,204,429	0.1	40.1	△ 1,795,571		1 企業債償還金	3,537,459,000	3,537,456,149	81.6	100.0	—	2,851	
2 受益者負担金及び分担金	6,976,000	10,845,880	0.5	155.5	3,869,880		3 その他資本的支出	100,000	—	—	—	—	100,000	
							1 返還金	100,000	—	—	—	—	100,000	

別表 3

令和3年度弘前市下水道事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決 算 額 (税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減			科 目	決 算 額 (税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
	円	%	円	%	円	ポイント	%		円	%	円	%	円	ポイント	%
<b>1 営 業 費 用</b>	<b>4,545,825,468</b>	<b>90.3</b>	<b>4,534,376,307</b>	<b>89.2</b>	<b>11,449,161</b>	<b>1.1</b>	<b>0.3</b>	<b>1 営 業 収 益</b>	<b>3,345,527,610</b>	<b>62.4</b>	<b>3,375,534,904</b>	<b>62.4</b>	<b>△ 30,007,294</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 0.9</b>
1 管 渠 費	208,130,674	4.1	232,583,188	4.6	△ 24,452,514	△ 0.5	△ 10.5	1 下 水 道 使 用 料	2,949,480,812	55.0	2,965,237,158	54.8	△ 15,756,346	0.2	△ 0.5
2 ポ ン プ 場 費	52,720,952	1.1	51,652,638	1.0	1,068,314	0.1	2.1	2 他 会 計 負 担 金	391,993,598	7.3	405,851,036	7.5	△ 13,857,438	△ 0.2	△ 3.4
3 公 共 下 水 道 処 理 場 費	121,205,683	2.4	114,687,664	2.2	6,518,019	0.2	5.7	3 そ の 他 営 業 収 益	4,053,200	0.1	4,446,710	0.1	△ 393,510	0.0	△ 8.8
4 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 処 理 場 費	47,885,101	1.0	40,153,677	0.8	7,731,424	0.2	19.3								
5 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	137,028,966	2.7	135,384,010	2.7	1,644,956	0.0	1.2								
6 小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設 費	1,253,477	0.0	1,077,791	0.0	175,686	0.0	16.3								
7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,074,386,804	21.4	1,024,523,897	20.2	49,862,907	1.2	4.9								
8 業 務 費	132,715,678	2.6	128,069,127	2.5	4,646,551	0.1	3.6								
9 総 係 費	106,975,154	2.1	112,961,359	2.2	△ 5,986,205	△ 0.1	△ 5.3								
10 減 価 償 却 費	2,658,582,055	52.8	2,687,283,769	52.9	△ 28,701,714	△ 0.1	△ 1.1								
11 資 産 減 耗 費	4,940,924	0.1	5,999,187	0.1	△ 1,058,263	0.0	△ 17.6								
<b>2 営 業 外 費 用</b>	<b>477,817,300</b>	<b>9.5</b>	<b>543,083,787</b>	<b>10.7</b>	<b>△ 65,266,487</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>△ 12.0</b>	<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>2,011,278,910</b>	<b>37.6</b>	<b>2,021,082,653</b>	<b>37.4</b>	<b>△ 9,803,743</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 0.5</b>
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	468,596,313	9.3	532,985,435	10.5	△ 64,389,122	△ 1.2	△ 12.1	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,770	0.0	16,427	0.0	△ 1,657	0.0	△ 10.1
2 雑 支 出	9,220,987	0.2	10,098,352	0.2	△ 877,365	0.0	△ 8.7	2 他 会 計 補 助 金	993,675,961	18.6	1,025,191,990	19.0	△ 31,516,029	△ 0.4	△ 3.1
								3 長 期 前 受 金 戻 入	931,941,429	17.4	944,743,254	17.5	△ 12,801,825	△ 0.1	△ 1.4
								4 雑 収 益	85,646,750	1.6	51,130,982	0.9	34,515,768	0.7	67.5
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>8,412,457</b>	<b>0.2</b>	<b>4,827,003</b>	<b>0.1</b>	<b>3,585,454</b>	<b>0.1</b>	<b>74.3</b>	<b>3 特 別 利 益</b>	<b>1,660,672</b>	<b>0.0</b>	<b>8,667,649</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 7,006,977</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 80.8</b>
1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,412,457	0.2	4,827,003	0.1	3,585,454	0.1	74.3	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,660,672	0.0	8,667,649	0.2	△ 7,006,977	△ 0.2	△ 80.8
合 計	<b>5,032,055,225</b>	<b>100.0</b>	<b>5,082,287,097</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 50,231,872</b>	<b>—</b>	<b>△ 1.0</b>	合 計	<b>5,358,467,192</b>	<b>100.0</b>	<b>5,405,285,206</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 46,818,014</b>	<b>—</b>	<b>△ 0.9</b>
当 年 度 純 利 益	<b>326,411,967</b>	<b>—</b>	<b>322,998,109</b>	<b>—</b>	<b>3,413,858</b>	<b>—</b>	<b>1.1</b>	当 年 度 純 損 失	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>



別表 4

令和3年度弘前市下水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>63,653,642,326</b>	<b>65,535,520,212</b>	<b>△ 1,881,877,886</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>30,235,992,764</b>	<b>32,288,960,135</b>	<b>△ 2,052,967,371</b>	<b>△ 6.4</b>
(1) 有形固定資産	61,120,020,146	62,936,327,557	△ 1,816,307,411	△ 2.9	(1) 企業債	30,053,812,950	32,112,777,778	△ 2,058,964,828	△ 6.4
イ 土地	420,613,867	415,044,867	5,569,000	1.3	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,053,812,950	32,112,777,778	△ 2,058,964,828	△ 6.4
ロ 立木	96,071,418	96,071,418	—	—	(2) 引当金	161,089,269	152,251,926	8,837,343	5.8
ハ 建物	1,767,524,993	1,847,620,861	△ 80,095,868	△ 4.3	イ 退職給付引当金	161,089,269	152,251,926	8,837,343	5.8
ニ 構築物	55,610,866,487	57,260,185,186	△ 1,649,318,699	△ 2.9	(3) その他固定負債	21,090,545	23,930,431	△ 2,839,886	△ 11.9
ホ 機械及び装置	2,811,154,495	3,042,430,114	△ 231,275,619	△ 7.6	<b>4 流動負債</b>	<b>3,898,088,695</b>	<b>4,064,094,948</b>	<b>△ 166,006,253</b>	<b>△ 4.1</b>
ヘ 車両運搬具	2,744,644	3,510,005	△ 765,361	△ 21.8	(1) 企業債	3,512,864,828	3,537,456,149	△ 24,591,321	△ 0.7
ト 工具、器具及び備品	2,453,722	2,577,027	△ 123,305	△ 4.8	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,512,864,828	3,537,456,149	△ 24,591,321	△ 0.7
チ その他有形固定資産	7,973,201	8,870,070	△ 896,869	△ 10.1	(2) 未払金	363,276,747	505,182,679	△ 141,905,932	△ 28.1
リ 建設仮勘定	400,617,319	260,018,009	140,599,310	54.1	(3) 引当金	20,817,000	20,012,000	805,000	4.0
(2) 無形固定資産	2,530,062,180	2,595,632,655	△ 65,570,475	△ 2.5	イ 賞与引当金	17,423,000	16,762,000	661,000	3.9
イ 施設利用権	2,511,690,081	2,577,229,659	△ 65,539,578	△ 2.5	ロ 法定福利費引当金	3,394,000	3,250,000	144,000	4.4
ロ 電話加入権	18,286,917	18,295,250	△ 8,333	△ 0.0	(4) その他流動負債	1,130,120	1,444,120	△ 314,000	△ 21.7
ハ その他無形固定資産	85,182	107,746	△ 22,564	△ 20.9	<b>5 繰延収益</b>	<b>21,701,024,884</b>	<b>22,406,195,613</b>	<b>△ 705,170,729</b>	<b>△ 3.1</b>
(3) 投資その他の資産	3,560,000	3,560,000	—	—	(1) 長期前受金	29,511,482,401	29,310,468,691	201,013,710	0.7
イ その他投資	3,560,000	3,560,000	—	—	(2) 収益化累計額	△ 7,810,457,517	△ 6,904,273,078	△ 906,184,439	13.1
<b>2 流動資産</b>	<b>2,216,084,171</b>	<b>2,492,073,993</b>	<b>△ 275,989,822</b>	<b>△ 11.1</b>	<b>負債合計</b>	<b>55,835,106,343</b>	<b>58,759,250,696</b>	<b>△ 2,924,144,353</b>	<b>△ 5.0</b>
(1) 現金・預金	1,053,770,645	1,280,906,119	△ 227,135,474	△ 17.7	<b>6 資本金</b>	<b>8,725,589,998</b>	<b>8,057,816,763</b>	<b>667,773,235</b>	<b>8.3</b>
(2) 未収金	1,181,595,152	1,232,417,353	△ 50,822,201	△ 4.1	<b>7 剰余金</b>	<b>1,309,030,156</b>	<b>1,210,526,746</b>	<b>98,503,410</b>	<b>8.1</b>
貸倒引当金	△ 22,141,401	△ 23,986,914	1,845,513	△ 7.7	(1) 資本剰余金	191,340,185	191,340,185	—	—
(3) 貯蔵品	2,859,775	2,737,435	122,340	4.5	イ 受贈財産評価額	7,502,157	7,502,157	—	—
					ロ 受益者負担金及び分担金	25,032,564	25,032,564	—	—
					ハ 国庫補助金	77,963,065	77,963,065	—	—
					ニ 県補助金	80,842,399	80,842,399	—	—
					(2) 利益剰余金	1,117,689,971	1,019,186,561	98,503,410	9.7
					イ 減債積立金	322,998,109	468,279,895	△ 145,281,786	△ 31.0
					ロ 当年度未処分利益剰余金	794,691,862	550,906,666	243,785,196	44.3
					<b>資本合計</b>	<b>10,034,620,154</b>	<b>9,268,343,509</b>	<b>766,276,645</b>	<b>8.3</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,869,726,497</b>	<b>68,027,594,205</b>	<b>△ 2,157,867,708</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>65,869,726,497</b>	<b>68,027,594,205</b>	<b>△ 2,157,867,708</b>	<b>△ 3.2</b>

## 別表 5-1

## 弘前市下水道事業財務分析表

項 目	単 位	算 式	令 和 3 年 度	令和3年度	令和2年度	備 考
1 自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,725,589,998\text{円} + 1,309,030,156\text{円} + 21,701,024,884\text{円}}{65,869,726,497\text{円}} \times 100$	48.2	46.6	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{63,653,642,326\text{円}}{10,034,620,154\text{円} + 30,235,992,764\text{円} + 21,701,024,884\text{円}} \times 100$	102.7	102.5	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,216,084,171\text{円}}{3,898,088,695\text{円}} \times 100$	56.9	61.3	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4 総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{5,358,467,192\text{円}}{65,869,726,497\text{円}}$	0.1	0.1	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。
5 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{5,358,467,192\text{円}}{5,032,055,225\text{円}} \times 100$	106.5	106.4	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
6 経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{3,345,527,610\text{円} + 2,011,278,910\text{円}}{4,545,825,468\text{円} + 477,817,300\text{円}} \times 100$	106.6	106.3	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,345,527,610\text{円} - 0\text{円}}{4,545,825,468\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	73.6	74.4	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8 経費回収率	%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{181.7\text{円}}{166.7\text{円}} \times 100$	109.0	109.7	汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表している。比率は高いほうがよい。
9 企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{3,537,456,149\text{円}}{2,658,582,055\text{円} - 931,941,429\text{円}} \times 100$	204.9	210.2	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

別表 5-2

弘前市下水道事業財務分析表

項目		単位	算式	令和3年度	令和3年度	令和2年度	備考
料金収入に対する比率	10	企業債償還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{3,537,456,149 \text{ 円}}{2,949,480,812 \text{ 円}} \times 100$	119.9	123.5	企業債発行額の事業規模に対する適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	11	企業債利息比	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{468,596,313 \text{ 円}}{2,949,480,812 \text{ 円}} \times 100$	15.9	18.0	企業債発行額の事業規模に対する適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	12	企業債元利償還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{4,006,052,462 \text{ 円}}{2,949,480,812 \text{ 円}} \times 100$	135.8	141.5	企業債発行額の事業規模に対する適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	13	職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{208,332,908 \text{ 円}}{2,949,480,812 \text{ 円}} \times 100$	7.1	6.8	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。

# 弘前市病院事業会計決算

# 令和3年度弘前市病院事業会計決算

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について(別表1参照)

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>2,723,321,000</b>	<b>2,896,327,027</b>	<b>173,006,027</b>	<b>106.4</b>	(うち仮受消費税及び地方消費税 <b>8,459,624</b> )
医業収益	1,263,076,000	1,373,730,440	110,654,440	108.8	( " 7,699,766 )
医業外収益	528,549,000	535,758,438	7,209,438	101.4	( " 757,458 )
特別利益	931,696,000	986,838,149	55,142,149	105.9	( " 2,400 )

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
<b>病院事業費用</b>	<b>2,918,362,000</b>	<b>2,649,098,997</b>	—	<b>269,263,003</b>	<b>90.8</b>	(うち仮払消費税及び地方消費税 <b>67,843,421</b> )
医業費用	2,787,413,510	2,522,043,309	—	265,370,201	90.5	( " 67,843,421 )
医業外費用	52,579,363	49,753,470	—	2,825,893	94.6	
特別損失	78,369,127	77,302,218	—	1,066,909	98.6	

収益的収入は、決算額が 2,896,327,027 円で執行率 106.4 %、収益的支出は、決算額が 2,649,098,997 円で執行率 90.8 %となった。

内訳は、収入では医業収益が 1,373,730,440 円で執行率 108.8 %、医業外収益が 535,758,438 円で執行率 101.4 %、特別利益が 986,838,149 円で執行率 105.9 %となった。

支出では医業費用が 2,522,043,309 円で執行率 90.5 %、医業外費用が 49,753,470 円で執行率 94.6 %、特別損失が 77,302,218 円で執行率 98.6 %となった。

(2) 資本的収入及び支出について(別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>186,043,000</b>	<b>166,042,615</b>	<b>△ 20,000,385</b>	<b>89.2</b>	(うち仮受消費税及び地方消費税 <b>1,447,600</b> )
出 資 金	170,120,000	150,119,015	△ 20,000,985	88.2	
固 定 資 産 売 却 代 金	15,923,000	15,923,600	600	100.0	( " 1,447,600 )

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
<b>資本的支出</b>	<b>186,043,000</b>	<b>166,042,615</b>	—	<b>20,000,385</b>	<b>89.2</b>	
建 設 改 良 費	100,142,000	80,141,922	—	20,000,078	80.0	
企 業 債 償 還 金	85,901,000	85,900,693	—	307	100.0	

資本的収入は、決算額が 166,042,615 円で執行率 89.2 %、資本的支出は、決算額が 166,042,615 円で執行率 89.2 %となった。

内訳は、収入では出資金が 150,119,015 円で執行率 88.2 %、固定資産売却代金が 15,923,600 円で執行率 100.0 %となった。

支出では建設改良費が 80,141,922 円で執行率 80.0 %、企業債償還金が 85,900,693 円で執行率 100.0 %となった。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	2,887,867,403	3,603,236,162	△ 715,368,759	△ 19.9
費 用	2,640,897,005	3,141,294,789	△ 500,397,784	△ 15.9
<b>純 利 益</b>	<b>246,970,398</b>	<b>461,941,373</b>	<b>△ 214,970,975</b>	<b>△ 46.5</b>

当年度における経営成績をみると、純利益は246,970,398円で、前年度に比べ214,970,975円の減少となった。

### (1) 業務の状況

#### ① 患者数の予定と実績

区 分	入 院		外 来		合 計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	人	人	人	人	人	人
予 定 患 者 数 : A	13,110	23,725	33,462	48,600	46,572	72,325
実 績 患 者 数 : B	13,658	25,390	37,619	49,191	51,277	74,581
差 引 増 減 (B-A)	548	1,665	4,157	591	4,705	2,256
	%	%	%	%	%	%
増 減 率	4.2	7.0	12.4	1.2	10.1	3.1
実績患者数の増減 (前年度との比較)	増減人数 △ 11,732 人	増減率 △ 46.2 %	増減人数 △ 11,572 人	増減率 △ 23.5 %	増減人数 △ 23,304 人	増減率 △ 31.2 %
診 療 日 数	345 日	365 日	234 日	243 日	—	—
病 床 数	250 床	250 床				
年間延病床数 (注1)	86,250 床	91,250 床	注1: 病床数×診療日数			
病床利用率 (注2)	15.8 %	27.8 %	注2: (年間延入院患者数/年間延病床数)×100			

当年度の予定患者数46,572人に対し、実績患者数は51,277人で4,705人10.1%上回った。これを前年度の実績患者数と比べると23,304人31.2%の減少となった。

実績患者数の内訳は、入院患者数は13,658人で、前年度に比べ11,732人46.2%減少し、外来患者数は37,619人で、前年度に比べ11,572人23.5%の減少となった。

② 診療科別実績患者数(入院・外来合計)

区 分	年間延患者数				1日当たり平均患者数			
	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	37,497	48,546	△ 11,049	△ 22.8	143.7	174.1	△ 30.4	△ 17.5
小 児 科	—	2,171	△ 2,171	皆減	—	8.7	△ 8.7	皆減
外 科	7,475	7,734	△ 259	△ 3.3	31.2	31.0	0.2	0.6
整 形 外 科	3,842	12,400	△ 8,558	△ 69.0	14.9	42.9	△ 28.0	△ 65.3
脳神経外科	—	—	—	—	—	—	—	—
産 婦 人 科	766	1,386	△ 620	△ 44.7	3.3	5.7	△ 2.4	△ 42.1
眼 科	—	—	—	—	—	—	—	—
耳鼻いんこう科	639	868	△ 229	△ 26.4	2.7	3.6	△ 0.9	△ 25.0
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	668	862	△ 194	△ 22.5	2.9	3.5	△ 0.6	△ 17.1
皮 膚 科	390	614	△ 224	△ 36.5	1.7	2.5	△ 0.8	△ 32.0
<b>合 計</b>	<b>51,277</b>	<b>74,581</b>	<b>△ 23,304</b>	<b>△ 31.2</b>	<b>200.4</b>	<b>272.0</b>	<b>△ 71.6</b>	<b>△ 26.3</b>

診療科別実績患者数を前年度と比べると、小児科を休診したほか、内科 11,049人 22.8%、整形外科 8,558人 69.0%など、全ての診療科が減少した結果、全体で 23,304人 31.2%の減少となった。

なお、当年度 1日当たり平均患者数  $\left[ \text{入院} \left( \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{診療日数}} \right) + \text{外来} \left( \frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{診療日数}} \right) \right]$

をみると、各診療科の合計は 200.4人で、前年度に比べ 71.6人 26.3%の減少となった。



③ 職員の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 数	増減率
職 員 数	217	242	△ 25	△ 10.3
定 数 内 職 員	157	179	△ 22	△ 12.3
うち 医 師	9	14	△ 5	△ 35.7
看護師	103	119	△ 16	△ 13.4
医療職	25	25	—	—
事務職	20	21	△ 1	△ 4.8
会 計 年 度 任 用 職 員	60	63	△ 3	△ 4.8
うち 医 師 部 門	2	3	△ 1	△ 33.3
看護部門	27	29	△ 2	△ 6.9
医療部門	13	13	—	—
事務部門	18	18	—	—
年 間 延 患 者 数	51,277	74,581	△ 23,304	△ 31.2
職 員 1 人 当 たり 患 者 数	236.3	308.2	△ 71.9	△ 23.3
100 床 当 たり 職 員 数 ( 実 病 床 数 250 )	86.8	96.8	△ 10.0	△ 10.3
医 業 収 益	1,366,030,674	1,933,671,966	△ 567,641,292	△ 29.4
職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益	6,295,072	7,990,380	△ 1,695,308	△ 21.2
医 業 費 用	2,454,199,888	2,937,987,164	△ 483,787,276	△ 16.5
職 員 1 人 当 たり 医 業 費 用	11,309,677	12,140,443	△ 830,766	△ 6.8
医 業 損 失	1,088,169,214	1,004,315,198	83,854,016	8.3
職 員 1 人 当 たり 医 業 損 失	5,014,605	4,150,063	864,542	20.8

職員数は 217人で、前年度に比べ 25人の減少となった。

これは、定数内職員については、医師 5人、看護師 16人及び事務職 1人を減員し、会計年度任用職員については、医師部門 1人及び看護部門 2人を減員したことによるものである。

職員 1 人 当 たり の 患 者 数  $\left[ \frac{\text{年間延患者数}}{\text{職 員 数}} \right]$  は 236.3人で、前年度に比べ 71.9人 23.3%の減少となった。

また、100床当たりの職員数  $\left[ \frac{\text{職 員 数}}{\text{病 床 数}} \times 100 \right]$  は 86.8人で、前年度に比べ 10.0人 10.3%の減少となった。

職員 1 人 当 たり の 医 業 収 益 は 6,295,072円 で、医 業 費 用 は 11,309,677円 である。

これを前年度と比べると、医業収益は 1,695,308円 21.2%、医業費用は 830,766円 6.8%それぞれ減少となり、職員 1 人 当 たり の 医 業 損 失 ( 医 業 収 益 - 医 業 費 用 ) は 5,014,605円 で、前年度に比べ 864,542円 20.8%の増加となった。

④ 職員1人1日当たりの患者数等

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 数	増減率	備 考	
		人	人	人	%		
年間延医師数		3,789	5,363	△ 1,574	△ 29.3	職員数は会計年度任用職員を含む年間延人数	
年間延看護部門職員数		47,914	53,597	△ 5,683	△ 10.6		
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	3.6	4.7	△ 1.1	△ 23.4	
		外来	9.9	9.2	0.7	7.6	
		計	13.5	13.9	△ 0.4	△ 2.9	
	看護部門	入院	0.3	0.5	△ 0.2	△ 40.0	
		外来	0.8	0.9	△ 0.1	△ 11.1	
		計	1.1	1.4	△ 0.3	△ 21.4	
技師1人1日当たり検査件数	検査部門	33.0	43.0	△ 10.0	△ 23.3		
	放射線部門	4.0	7.0	△ 3.0	△ 42.9		
職員1人1日当たり診療収入	医 師	298,262	322,754	△ 24,492	△ 7.6	令和3年度診療収入 = 1,130,002,922円 (入院収益+外来収益)	
	看護部門	23,584	32,297	△ 8,713	△ 27.0		

※年間延医師数等は、小数点以下を四捨五入しているため、表内の計算結果は必ずしも一致しない。

年間延医師数は 3,789人で、前年度に比べ 1,574人 29.3%減少し、医師 1人 1日当たりの患者数は 0.4人 2.9%減少し、医師 1人 1日当たりの診療収入は 298,262円で、24,492円 7.6%の減少となった。

年間延看護部門職員数は 47,914人で、前年度に比べ 5,683人 10.6%減少し、看護部門職員 1人 1日当たりの患者数は 0.3人 21.4%減少し、看護部門職員 1人 1日当たりの診療収入は 23,584円で、8,713円 27.0%の減少となった。

技師 1人 1日当たりの検査件数は、検査部門が 33.0件で、前年度に比べ 10.0件 23.3%減少し、放射線部門は 4.0件で、前年度に比べ 3.0件 42.9%の減少となった。

⑤ 患者1人当たりの収支の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
患者延人数(入院+外来)	51,277	74,581	△ 23,304	△ 31.2
入院患者数	13,658	25,390	△ 11,732	△ 46.2
外来患者数	37,619	49,191	△ 11,572	△ 23.5
医 業 収 益	1,366,030,674	1,933,671,966	△ 567,641,292	△ 29.4
患者1人当たり医業収益	26,640	25,927	713	2.8
患者1人当たり入院収益	39,356	36,974	2,382	6.4
患者1人当たり外来収益	15,749	16,106	△ 357	△ 2.2
医 業 費 用	2,454,199,888	2,937,987,164	△ 483,787,276	△ 16.5
患者1人当たり医業費用	47,862	39,393	8,469	21.5
給 与 費	25,151	21,294	3,857	18.1
材 料 費	7,068	7,169	△ 101	△ 1.4
経 費	11,086	7,818	3,268	41.8
減 価 償 却 費	3,122	2,170	952	43.9
資 産 減 耗 費	46	15	31	206.7
研 究 研 修 費	1,389	927	462	49.8
医 業 損 失	1,088,169,214	1,004,315,198	83,854,016	8.3
患者1人当たり医業損失	21,222	13,466	7,756	57.6

患者1人当たりの収支の状況は、入院収益が39,356円で、前年度に比べ2,382円6.4%増加し、外来収益が15,749円で、前年度に比べ357円2.2%減少し、医業収益合計では26,640円で、前年度に比べ713円2.8%の増加となった。

一方、医業費用合計は47,862円で、前年度に比べ8,469円21.5%増加した結果、医業損失は21,222円で、前年度に比べ7,756円57.6%の増加となった。

## (2) 収益及び費用の状況（別表3参照）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
医業損益	医業収益	1,366,030,674	1,933,671,966	△ 567,641,292	△ 29.4
	医業費用	2,454,199,888	2,937,987,164	△ 483,787,276	△ 16.5
	<b>差 引</b>	<b>△ 1,088,169,214</b>	<b>△ 1,004,315,198</b>	<b>△ 83,854,016</b>	<b>△ 8.3</b>
医業外損益	医業外収益	535,000,980	1,600,558,344	△ 1,065,557,364	△ 66.6
	医業外費用	109,394,899	134,974,020	△ 25,579,121	△ 19.0
	<b>差 引</b>	<b>425,606,081</b>	<b>1,465,584,324</b>	<b>△ 1,039,978,243</b>	<b>△ 71.0</b>
特別損益	特別利益	986,835,749	69,005,852	917,829,897	1,330.1
	特別損失	77,302,218	68,333,605	8,968,613	13.1
	<b>差 引</b>	<b>909,533,531</b>	<b>672,247</b>	<b>908,861,284</b>	<b>135,197.5</b>
合 計	収 益	2,887,867,403	3,603,236,162	△ 715,368,759	△ 19.9
	費 用	2,640,897,005	3,141,294,789	△ 500,397,784	△ 15.9
	<b>純 利 益</b>	<b>246,970,398</b>	<b>461,941,373</b>	<b>△ 214,970,975</b>	<b>△ 46.5</b>

① 医業収益

医業収益は 1,366,030,674円 で、前年度に比べ 567,641,292円 29.4%の減少となった。これは、その他医業収益 33,384,199円 16.5%の増加並びに入院収益 401,248,531円 42.7%及び外来収益 199,776,960円 25.2%の減少によるものである。

② 医業費用

医業費用は 2,454,199,888円 で、前年度に比べ 483,787,276円 16.5%の減少となった。これを項目別にみると、次のとおりである。

給与費は 1,289,648,888円 で、前年度に比べ 298,458,370円 18.8%の減少となった。これは、給料 70,493,451円、手当等 69,008,078円、退職給付費 49,570,984円及び法定福利費 16,598,927円の減少、賞与引当金繰入額 77,931,488円及び法定福利費引当金繰入額 14,855,442円の皆減によるものである。

材料費は 362,435,641円 で、前年度に比べ 172,274,962円 32.2%の減少となった。これは、薬品費 117,387,015円、診療材料費 54,566,077円及び医療消耗備品費 321,870円の減少によるものである。

経費は 568,482,631円 で、前年度に比べ 14,572,141円 2.5%の減少となった。これは、委託料 2,893,776円、保険料 2,832,849円及び報償費 2,417,133円などの増加並びに修繕料 8,507,796円、消耗品費 6,119,180円及び雑費 4,944,833円などの減少によるものである。

減価償却費は 160,069,331円 で、前年度に比べ 1,789,177円 1.1%の減少となった。これは、器械備品減価償却費 2,182,255円の増加並びにリース資産減価償却費 3,229,050円及び建物減価償却費 742,382円の減少によるものである。

資産減耗費は 2,336,473円 で、前年度に比べ 1,200,068円 105.6%の増加となった。これは、固定資産除却費 861,250円及びたな卸資産減耗費 338,818円の増加によるものである。

研究研修費は 71,226,924円 で、前年度に比べ 2,107,306円 3.0%の増加となった。これは、謝金 1,984,471円及び旅費 488,691円の増加並びに負担金 254,417円などの減少によるものである。

③ 医業外収益

医業外収益は 535,000,980円 で、前年度に比べ 1,065,557,364円 66.6%の減少となった。これは、補助金 41,658,500円 18.9%及び長期前受金戻入 7,485,608円 197.2%の増加並びに負担金交付金 1,105,585,746円 81.5%、他会計補助金 5,222,000円 67.2%及びその他医業外収益 3,893,726円 33.8%の減少によるものである。

④ 医業外費用

医業外費用は 109,394,899円 で、前年度に比べ 25,579,121円 19.0%の減少となった。これは、雑損失 23,781,598円 21.7%、支払利息及び企業債取扱諸費 1,351,985円 7.7%及び繰延資産償却 445,538円 5.7%の減少によるものである。

⑤ 特別利益

特別利益は 986,835,749円 で、前年度に比べ 917,829,897円 1,330.1%の増加となった。これは、その他特別利益 703,411,259円 1,032.5%及び過年度損益修正益 214,418,638円 24,465.1%の増加によるものである。

⑥ 特別損失

特別損失は 77,302,218円 で、前年度に比べ 8,968,613円 13.1%の増加となった。これは、過年度損益修正損 30,864,912円 15,116.6%の増加及び固定資産売却損 26,759,773円の皆増並びにその他特別損失 48,656,072円 71.4%の減少によるものである。

⑦ 純利益

収益は 2,887,867,403円 で、前年度に比べ 715,368,759円 19.9%の減少に対し、費用は 2,640,897,005円 で、前年度に比べ 500,397,784円 15.9%の減少であったため、純利益は 246,970,398円 で、前年度に比べ 214,970,975円 46.5%の減少となった。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	2,091,821,668	2,612,301,007	△ 520,479,339	△ 19.9
負 債	1,177,873,475	2,095,442,227	△ 917,568,752	△ 43.8
資 本	913,948,193	516,858,780	397,089,413	76.8

(1) 資 産(別表4-1・2参照)

資産合計は 2,091,821,668円 で、前年度に比べ 520,479,339円 19.9%の減少となった。これは、流動資産 301,644,498円 39.2%及び固定資産 218,834,841円 11.9%の減少によるものである。

① 固定資産(別表4-1参照)

固定資産は 1,623,024,361円 で、前年度に比べ 218,834,841円 11.9%の減少となった。内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>有形固定資産</b>	<b>1,612,559,067</b>	<b>1,823,955,725</b>	<b>△ 211,396,658</b>	<b>△ 11.6</b>
土 地	472,534,938	472,534,938	—	—
建 物	1,014,333,305	1,070,490,107	△ 56,156,802	△ 5.2
構 築 物	2,906,839	3,493,302	△ 586,463	△ 16.8
器 械 備 品	122,783,985	203,231,968	△ 80,447,983	△ 39.6
リ ー ス 資 産	—	74,205,410	△ 74,205,410	皆減
<b>無形固定資産</b>	<b>1,107,509</b>	<b>1,107,509</b>	—	—
電 話 加 入 権	1,107,509	1,107,509	—	—
<b>投資その他 の 資 産</b>	<b>9,357,785</b>	<b>16,795,968</b>	<b>△ 7,438,183</b>	<b>△ 44.3</b>
長期前払消費税 及び地方消費税	9,357,785	16,795,968	△ 7,438,183	△ 44.3
<b>合 計</b>	<b>1,623,024,361</b>	<b>1,841,859,202</b>	<b>△ 218,834,841</b>	<b>△ 11.9</b>

○ 有形固定資産

土地

土地は 472,534,938 円で、前年度と同額である。

建物

建物は 1,014,333,305 円で、前年度に比べ 56,156,802 円 5.2%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 2,906,839 円で、前年度に比べ 586,463 円 16.8%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

器械備品

器械備品は 122,783,985 円で、前年度に比べ 80,447,983 円 39.6%の減少となった。これは、減価償却 29,120,656 円、売却 14,476,000 円、売却損 26,759,773 円及び除却 10,091,568 円などによるものである。

リース資産

リース資産は、前年度に比べ 74,205,410 円の皆減となった。これは、減価償却によるものである。

○ 無形固定資産

電話加入権

電話加入権は 1,107,509 円で、前年度と同額である。

○ 投資その他の資産

長期前払消費税及び地方消費税

長期前払消費税及び地方消費税は 9,357,785 円で、前年度に比べ 7,438,183 円 44.3%の減少となった。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				令和3年度	令和2年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	3,684,193,748	2,669,860,443	1,014,333,305	72.5	70.9	1.6
構 築 物	37,574,600	34,667,761	2,906,839	92.3	90.7	1.6
器 械 備 品	918,222,731	795,438,746	122,783,985	86.6	84.2	2.4
リ ー ス 資 産	821,014,620	821,014,620	—	100.0	91.0	9.0
<b>合 計</b>	<b>5,461,005,699</b>	<b>4,320,981,570</b>	<b>1,140,024,129</b>	<b>79.1</b>	<b>76.8</b>	<b>2.3</b>

② 流動資産(別表4-1参照)

流動資産は 468,797,307円 で、前年度に比べ 301,644,498円 39.2%の減少となった。

○ 現金・預金

現金・預金は 278,272,772円 で、前年度に比べ 153,883,531円 35.6%の減少となった。  
出納状況及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	3,649,094,460	5,078,875,033	△ 1,429,780,573	△ 28.2
当 年 度 支 払 額	3,802,977,991	4,647,218,730	△ 844,240,739	△ 18.2
差 引 過 不 足 額	△ 153,883,531	431,656,303	△ 585,539,834	135.6
前年度繰越現金・預金	432,156,303	500,000	431,656,303	86,331.3
<b>当年度末現金・預金残高</b>	<b>278,272,772</b>	<b>432,156,303</b>	<b>△ 153,883,531</b>	<b>△ 35.6</b>

(保管状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現 金	—	500,000	△ 500,000	皆減
預 金 ( 当 座 預 金 )	278,272,772	431,656,303	△ 153,383,531	△ 35.5
<b>合 計</b>	<b>278,272,772</b>	<b>432,156,303</b>	<b>△ 153,883,531</b>	<b>△ 35.6</b>

現金・預金の保管状況については、当年度末日における預金は出納取扱金融機関に預託しており、現金保管限度額の順守及び現金・預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 190,524,535円 で、前年度に比べ 143,564,146円 43.0%の減少となり、過年度未収金は 18,894,208円 で、前年度に比べ 39,390,555円 67.6%の減少となった。

過年度未収金の減少は、回収が困難となった診療費等に係る債権について、債権管理の適正化を図るための不納欠損処分 41,510,782円 などによるものであり、その内訳は、特別損失 30,504,310円 及び貸倒引当金の取り崩し 11,006,472円 である。

未収金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益	84,357,747	264,195,798	△ 179,838,051	△ 68.1
入 院 収 益	23,926,251	145,702,312	△ 121,776,061	△ 83.6
外 来 収 益	53,220,106	116,538,653	△ 63,318,547	△ 54.3
そ の 他 医 業 収 益	7,211,390	1,954,833	5,256,557	268.9
医 業 外 収 益	69,766,174	11,608,120	58,158,054	501.0
資 本 的 収 入	15,923,600	—	15,923,600	皆増
過 年 度 未 収 金	18,894,208	58,284,763	△ 39,390,555	△ 67.6
返 納 金 等	1,582,806	—	1,582,806	皆増
<b>合 計</b>	<b>190,524,535</b>	<b>334,088,681</b>	<b>△ 143,564,146</b>	<b>△ 43.0</b>

未収金の主な理由は、2月及び3月の診療報酬が4月以降に収納となるため、未収金として処理したことによるものである。



○ 貯蔵品

貯蔵品は、前年度に比べ 14,481,869円の皆減となった。これは、病院事業会計の廃止に伴い薬品及び診療材料を廃棄などしたことによるものである。

○ 前払費用

前払費用は、前年度に比べ 721,424円の皆減となった。

(2) 負債(別表4-1参照)

負債合計は1,177,873,475円で、前年度に比べ917,568,752円43.8%の減少となった。これは、固定負債673,836,917円44.0%、流動負債232,450,530円52.8%及び繰延収益11,281,305円9.2%の減少によるものである。

① 固定負債

固定負債は858,571,532円で、前年度に比べ673,836,917円44.0%の減少となった。

○ 企業債

企業債は858,571,532円で、前年度に比べ87,257,284円9.2%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が945,828,816円、流動負債への振替額が87,257,284円である。

なお、当年度末残高858,571,532円の債務は、病院事業会計の廃止に伴い、令和4年度は病院事業清算費特別会計に帰属し、令和5年度は一般会計に帰属するものである。

区 分	当年度期首残高	当年度借入額	流動負債への振替額	当年度末残高
	円	円	円	円
建設改良企業債	945,828,816	—	87,257,284	858,571,532

○ 引当金

引当金は、前年度に比べ586,579,633円の皆減となった。これは、退職給付引当金であり、退職手当を支給するため373,031,273円を取り崩し、取り崩し後の残額213,548,360円は、病院事業会計の廃止に伴い、全額戻入したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は207,551,381円で、前年度に比べ232,450,530円52.8%の減少となった。

○ 一時借入金

借入れ及び返済の状況は、次のとおりである。

<b>借 入 額</b>	
前年度繰越額	— 円
当年度新規借入額	300,000,000 円
<b>合 計</b>	<b>300,000,000 円</b>
<b>当年度返済額</b>	<b>300,000,000 円</b>
<b>当年度末残額</b>	<b>— 円</b>

○ 企業債

企業債は87,257,284円で、前年度に比べ1,356,591円1.6%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が85,900,693円、当年度償還額が85,900,693円、固定負債からの振替額が87,257,284円である。

なお、当年度末残高87,257,284円の債務は、病院事業会計の廃止に伴い、病院事業清算費特別会計に帰属するものである。

区 分	当年度期首残高	当年度償還額	固定負債からの振替額	当年度末残高 (翌年度償還予定額)
	円	円	円	円
建設改良企業債	85,900,693	85,900,693	87,257,284	87,257,284

○ リース債務

リース債務は、前年度に比べ 80,141,922円の皆減となった。

○ 未払金

未払金は 120,294,097円で、前年度に比べ 49,480,758円 29.1%の減少となった。  
未払金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 未 払 金	99,666,704	157,468,880	△ 57,802,176	△ 36.7
医 業 外 未 払 金	2,266,200	4,657,900	△ 2,391,700	△ 51.3
そ の 他 未 払 金	18,361,193	7,648,075	10,713,118	140.1
<b>合 計</b>	<b>120,294,097</b>	<b>169,774,855</b>	<b>△ 49,480,758</b>	<b>△ 29.1</b>

医業未払金は、経費 89,513,097円、職員給与費 6,021,650円及び貯蔵品購入費 3,093,830円などで、医業外未払金は、未払消費税 2,266,200円で、その他未払金は、住民税等の預り諸税 13,826,415円、リース債務返済額 2,643,300円、預り保険料 891,478円及び預り担保金 1,000,000円である。

○ 前受金

前受金は、前年度に比べ 205,785円の皆減となった。

○ 引当金

引当金は、前年度に比べ 92,786,930円の皆減となった。これは、賞与引当金及び法定福利費引当金であり、病院事業会計の廃止に伴い、当年度の負担に属する分(12月から3月までの4か月分)を計上しないことによるものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は、前年度に比べ 11,191,726円の皆減となった。  
内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
預 り 金	—	10,191,726	△ 10,191,726	皆減
そ の 他 流 動 負 債	—	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>11,191,726</b>	<b>△ 11,191,726</b>	<b>皆減</b>

預り金は、所得税、住民税などの預り諸税が主なものであり、その他流動負債は、出納取扱金融機関が担保として納入した現金である。

③ 繰延収益

繰延収益は 111,750,562円で、前年度に比べ 11,281,305円 9.2%の減少となった。これは、長期前受金の収益化などによるものである。

(3) 資 本(別表4-2参照)

資本合計は 913,948,193円で、前年度に比べ 397,089,413円 76.8%の増加となった。

① 資本金

資本金は 3,737,173,731円で、前年度に比べ 150,119,015円 4.2%の増加となった。これは、一般会計出資金 150,119,015円の増加によるものである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 金	3,737,173,731	3,587,054,716	150,119,015	4.2

② 剰余金

剰余金はマイナス 2,823,225,538円で、前年度に比べ 246,970,398円 8.0%の増加となった。内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>81,377,183</b>	<b>81,377,183</b>	—	—
受贈財産評価額	2,274,020	2,274,020	—	—
補 助 金	79,103,163	79,103,163	—	—
<b>欠 損 金</b>	<b>2,904,602,721</b>	<b>3,151,573,119</b>	<b>△ 246,970,398</b>	<b>△ 7.8</b>
当年度未処理欠損金	2,904,602,721	3,151,573,119	△ 246,970,398	△ 7.8
<b>合 計</b>	<b>△ 2,823,225,538</b>	<b>△ 3,070,195,936</b>	<b>246,970,398</b>	<b>8.0</b>

○ 資本剰余金

資本剰余金は 81,377,183円で、前年度と同額である。

○ 欠損金

欠損金は 2,904,602,721円で、前年度に比べ 246,970,398円 7.8%の減少となった。これは、当年度に発生した純利益によるものである。欠損金は、繰越欠損金として全額翌年度へ繰り越しされるもので、これは、法令等に基づいた適法な措置であると認められた。

○ 不良債務

当年度は、不良債務が発生しなかった。これは、流動負債から建設改良等の財源に充てるための企業債を控除後の額 120,294,097円が流動資産 468,797,307円を下回ったことによるものである。不良債務等の年度別推移は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
患者数	51,277	74,581	88,357	110,423	130,944
医療収益	1,366,030,674	1,933,671,966	2,129,055,108	2,625,885,140	3,157,452,934
病床利用率	15.8	27.8	31.8	41.5	49.8
当年度純利益 (△当年度純損失)	246,970,398	461,941,373	△ 121,444,553	△ 113,282,561	△ 552,009,186
流動負債	207,551,381	440,001,911	666,123,465	763,560,102	857,344,547
流動資産	468,797,307	770,441,805	368,067,062	416,675,242	484,376,447
建設改良等の財源に 充てるための企業債	87,257,284	85,900,693	84,566,177	83,253,364	81,961,883
翌年度繰越財源充当額	—	—	—	—	—
不良債務額	—	—	213,490,226	263,631,496	291,006,217
不良債務比率	—	—	10.0	10.0	9.2

注 1:不良債務額=流動負債-{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金}-(流動資産-翌年度繰越財源充当額)

注 2:不良債務比率(%)=(不良債務額/医療収益)×100

## 4 むすび

(1) 患者数の状況をみると、年間延患者数では、入院患者数は 13,658人(1日平均患者数 39.6人)で、前年度に比べ 11,732人(1日平均 30.0人)減少し、病床利用率が 15.8%となり、前年度の 27.8%に比べ 12.0ポイントの減少となった。また、外来患者数は 37,619人(1日平均患者数 160.8人)で、前年度に比べ 11,572人(1日平均 41.6人)減少した。

(2) 損益勘定(税抜き)をみると、収益は 2,887,867,403円、費用は 2,640,897,005円で、純利益は 246,970,398円となった。

(3) 資本勘定(税込み)をみると、建設改良費は 80,141,922円で、内訳は、リース資産 15件に係る債務返済額 80,141,922円である。

企業債償還金は 85,900,693円で、令和 3年度末の企業債未償還残高は 945,828,816円となっている。

(4) 経営状況をみると、特別利益は、一般会計繰入金及び退職給付引当金戻入益などにより増加したが、医業収益及び医業外収益は減少したため、病院事業収益は前年度に比べ 715,368,759円の減少となった。一方、医業費用及び医業外費用は減少したため、病院事業費用は前年度に比べ 500,397,784円の減少となった結果、純利益が生じた。

この純利益に前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金は 2,904,602,721円で、当年度の診療収入の 257.0%に当たり、これは、前年度の 182.1%から 74.9ポイントの増加となっている。

決算審査は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率及び負債比率により財務比率を、総資本回転率により回転率を、総収支比率(総収益対総費用比率)、経常収支比率(経常収益対経常費用比率)、医業収支比率(医業収益対医業費用比率)及び修正医業収支比率(他会計負担金を除いた医業収益対医業費用比率)により収益比率を、さらに、その他の財務分析の手法を用い、病院事業の運営の状況を考察したところ、別表 5の財務分析表に記載のとおりである。

当年度末での閉院となる影響により、前年度に比べ総収支比率などは悪化していた。

当年度は、約 247百万円の純利益が生じたものの、累積欠損金は約 2,905百万円で、病院経営は、閉院するまで厳しいものであった。

なお、診療にかかる個人負担分の未収金については、債権管理の適正化を図るための不納欠損処理や弁護士法人への回収委託などの取組等により、前年度に比べ約 47百万円減少したものの、依然として約 12百万円の未収金が残っている。これは、病院事業清算費特別会計に引き継がれるが、引き続き適切な管理による債権の保全とともに、法的措置を含めた債権回収の強化に取り組んでいただきたい。

別表 1

令和3年度弘前市病院事業会計収益的収入及び支出予算執行状況

科目	予算額	決算額(税込)			予算額に対する増減	備考	科目	予算額	決算額(税込)			不用額	備考
		金額	構成比	執行率					金額	構成比	執行率		
	円	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	円	
<b>1 病院事業収益</b>	<b>2,723,321,000</b>	<b>2,896,327,027</b>	<b>100.0</b>	<b>106.4</b>	<b>173,006,027</b>	<b>8,459,624</b> )	<b>1 病院事業費用</b>	<b>2,918,362,000</b>	<b>2,649,098,997</b>	<b>100.0</b>	<b>90.8</b>	<b>269,263,003</b>	<b>67,843,421</b> )
1 医療収益	1,263,076,000	1,373,730,440	47.4	108.8	110,654,440	( " 7,699,766 )	1 医療費用	2,787,413,510	2,522,043,309	95.2	90.5	265,370,201	( " 67,843,421 )
1 入院収益	504,793,000	537,524,091	18.6	106.5	32,731,091		1 給与費	1,386,631,000	1,290,291,074	48.7	93.1	96,339,926	( " 642,186 )
2 外来収益	525,778,000	592,478,831	20.4	112.7	66,700,831		2 材料費	422,588,000	373,943,126	14.1	88.5	48,644,874	( " 11,507,485 )
3 その他医療収益	232,505,000	243,727,518	8.4	104.8	11,222,518	( " 7,699,766 )	3 経費	735,425,510	623,710,515	23.6	84.8	111,714,995	( " 55,227,884 )
<b>2 医療外収益</b>	<b>528,549,000</b>	<b>535,758,438</b>	<b>18.5</b>	<b>101.4</b>	<b>7,209,438</b>	<b>( " 757,458 )</b>	4 減価償却費	162,509,000	160,069,331	6.0	98.5	2,439,669	
1 受取利息	1,000	—	—	—	△ 1,000		5 資産減耗費	6,990,000	2,426,473	0.1	34.7	4,563,527	( " 90,000 )
2 負担金交付	273,741,000	251,291,433	8.7	91.8	△ 22,449,567		6 研究研修費	73,270,000	71,602,790	2.7	97.7	1,667,210	( " 375,866 )
3 長期前受入金戻	11,524,000	11,281,319	0.4	97.9	△ 242,681		<b>2 医療外費用</b>	<b>52,579,363</b>	<b>49,753,470</b>	<b>1.9</b>	<b>94.6</b>	<b>2,825,893</b>	
4 その他医療外収益	7,978,000	8,367,786	0.3	104.9	389,786	( " 757,458 )	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,163,763	16,163,763	0.6	100.0	—	
5 補助金	232,937,000	262,263,500	9.0	112.6	29,326,500		2 繰延資産償却	7,686,000	7,438,183	0.3	96.8	247,817	
6 他会計補助	2,368,000	2,554,400	0.1	107.9	186,400		3 雑損失	25,250,000	22,671,924	0.9	89.8	2,578,076	
<b>3 特別利益</b>	<b>931,696,000</b>	<b>986,838,149</b>	<b>34.1</b>	<b>105.9</b>	<b>55,142,149</b>	<b>( " 2,400 )</b>	4 消費税及び地方消費税	3,479,600	3,479,600	0.1	100.0	—	
1 過年度損益修正	207,359,000	215,297,464	7.4	103.8	7,938,464	( " 2,400 )	<b>3 特別損失</b>	<b>78,369,127</b>	<b>77,302,218</b>	<b>2.9</b>	<b>98.6</b>	<b>1,066,909</b>	
2 その他特別利益	724,337,000	771,540,685	26.7	106.5	47,203,685		1 過年度損益修正	32,126,000	31,069,091	1.2	96.7	1,056,909	
							2 固定資産売却	26,769,773	26,759,773	1.0	100.0	10,000	
							3 その他特別損失	19,473,354	19,473,354	0.7	100.0	—	

## 別表 2

## 令和3年度弘前市病院事業会計資本的收入及び支出予算執行状況

## 収入

科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			予 算 額 に 対 する 増 減	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率		
<b>1 資 本 的 収 入</b>	円 <b>186,043,000</b>	円 <b>166,042,615</b>	% <b>100.0</b>	% <b>89.2</b>	円 <b>△ 20,000,385</b>	円 <b>1,447,600</b> (うち仮受消費税及び地方消費税)
<b>1 出 資 金</b>	<b>170,120,000</b>	<b>150,119,015</b>	<b>90.4</b>	<b>88.2</b>	<b>△ 20,000,985</b>	
1 一般会計出資金	170,120,000	150,119,015	90.4	88.2	△ 20,000,985	
<b>2 固定資産売却代金</b>	<b>15,923,000</b>	<b>15,923,600</b>	<b>9.6</b>	<b>100.0</b>	<b>600</b> (	〃 1,447,600)
1 固定資産売却代金	15,923,000	15,923,600	9.6	100.0	600 (	〃 1,447,600)

## 支出

科 目	予 算 額	決 算 額 ( 税 込 )			翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		金 額	構 成 比	執 行 率			
<b>1 資 本 的 支 出</b>	円 <b>186,043,000</b>	円 <b>166,042,615</b>	% <b>100.0</b>	% <b>89.2</b>	円 —	円 <b>20,000,385</b>	
<b>1 建 設 改 良 費</b>	<b>100,142,000</b>	<b>80,141,922</b>	<b>48.3</b>	<b>80.0</b>	—	<b>20,000,078</b>	
1 資産購入費	100,142,000	80,141,922	48.3	80.0	—	20,000,078	
<b>2 企業債償還金</b>	<b>85,901,000</b>	<b>85,900,693</b>	<b>51.7</b>	<b>100.0</b>	—	<b>307</b>	
1 企業債償還金	85,901,000	85,900,693	51.7	100.0	—	307	



別表 3

令和3年度弘前市病院事業会計損益計算書前年度比較表

科 目	決算額(税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減			科 目	決算額(税抜)		前年度決算額(税抜)		前年度決算額に対する増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
	円	%	円	%	円	ポイント	%		円	%	円	%	円	ポイント	%
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>2,454,199,888</b>	<b>92.9</b>	<b>2,937,987,164</b>	<b>93.5</b>	<b>△ 483,787,276</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 16.5</b>	<b>1 医 業 収 益</b>	<b>1,366,030,674</b>	<b>47.3</b>	<b>1,933,671,966</b>	<b>53.7</b>	<b>△ 567,641,292</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>△ 29.4</b>
1 給 与 費	1,289,648,888	48.8	1,588,107,258	50.6	△ 298,458,370	△ 1.8	△ 18.8	1 入 院 収 益	537,524,091	18.6	938,772,622	26.1	△ 401,248,531	△ 7.5	△ 42.7
2 材 料 費	362,435,641	13.7	534,710,603	17.0	△ 172,274,962	△ 3.3	△ 32.2	2 外 来 収 益	592,478,831	20.5	792,255,791	22.0	△ 199,776,960	△ 1.5	△ 25.2
3 経 費	568,482,631	21.5	583,054,772	18.6	△ 14,572,141	2.9	△ 2.5	3 その他医業収益	236,027,752	8.2	202,643,553	5.6	33,384,199	2.6	16.5
4 減価償却費	160,069,331	6.1	161,858,508	5.1	△ 1,789,177	1.0	△ 1.1								
5 資産減耗費	2,336,473	0.1	1,136,405	0.0	1,200,068	0.1	105.6								
6 研究研修費	71,226,924	2.7	69,119,618	2.2	2,107,306	0.5	3.0	<b>2 医 業 外 収 益</b>	<b>535,000,980</b>	<b>18.5</b>	<b>1,600,558,344</b>	<b>44.4</b>	<b>△ 1,065,557,364</b>	<b>△ 25.9</b>	<b>△ 66.6</b>
<b>2 医 業 外 費 用</b>	<b>109,394,899</b>	<b>4.2</b>	<b>134,974,020</b>	<b>4.3</b>	<b>△ 25,579,121</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 19.0</b>	1 負担金交付金	251,291,433	8.7	1,356,877,179	37.7	△ 1,105,585,746	△ 29.0	△ 81.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,163,763	0.6	17,515,748	0.6	△ 1,351,985	0.0	△ 7.7	2 長期前受金入 戻の他益	11,281,319	0.4	3,795,711	0.1	7,485,608	0.3	197.2
2 繰延資産償却	7,438,183	0.3	7,883,721	0.2	△ 445,538	0.1	△ 5.7	3 医 業 外 収 益	7,610,328	0.2	11,504,054	0.3	△ 3,893,726	△ 0.1	△ 33.8
3 雑 損 失	85,792,953	3.3	109,574,551	3.5	△ 23,781,598	△ 0.2	△ 21.7	4 補 助 金	262,263,500	9.1	220,605,000	6.1	41,658,500	3.0	18.9
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>77,302,218</b>	<b>2.9</b>	<b>68,333,605</b>	<b>2.2</b>	<b>8,968,613</b>	<b>0.7</b>	<b>13.1</b>	5 他会計補助金	2,554,400	0.1	7,776,400	0.2	△ 5,222,000	△ 0.1	△ 67.2
1 過年度損益 修正資産 固定売却 その他特別 損失	31,069,091	1.2	204,179	0.0	30,864,912	1.2	15,116.6	<b>3 特 別 利 益</b>	<b>986,835,749</b>	<b>34.2</b>	<b>69,005,852</b>	<b>1.9</b>	<b>917,829,897</b>	<b>32.3</b>	<b>1,330.1</b>
2 過年度損益 修正 その他特別 利益	26,759,773	1.0	—	—	26,759,773	1.0	皆増	1 過年度損益 修正 その他特別 利益	215,295,064	7.5	876,426	0.0	214,418,638	7.5	24,465.1
3 過年度損益 修正 その他特別 利益	19,473,354	0.7	68,129,426	2.2	△ 48,656,072	△ 1.5	△ 71.4	2 過年度損益 修正 その他特別 利益	771,540,685	26.7	68,129,426	1.9	703,411,259	24.8	1,032.5
<b>合 計</b>	<b>2,640,897,005</b>	<b>100.0</b>	<b>3,141,294,789</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 500,397,784</b>	<b>—</b>	<b>△ 15.9</b>	<b>合 計</b>	<b>2,887,867,403</b>	<b>100.0</b>	<b>3,603,236,162</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 715,368,759</b>	<b>—</b>	<b>△ 19.9</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>246,970,398</b>	<b>—</b>	<b>461,941,373</b>	<b>—</b>	<b>△ 214,970,975</b>	<b>—</b>	<b>△ 46.5</b>	<b>当年度純損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

別表 4 - 1

## 令和3年度弘前市病院事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>1,623,024,361</b>	<b>1,841,859,202</b>	<b>△ 218,834,841</b>	<b>△ 11.9</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>858,571,532</b>	<b>1,532,408,449</b>	<b>△ 673,836,917</b>	<b>△ 44.0</b>
(1) 有形固定資産	1,612,559,067	1,823,955,725	△ 211,396,658	△ 11.6	(1) 企業債	858,571,532	945,828,816	△ 87,257,284	△ 9.2
イ 土地	472,534,938	472,534,938	—	—	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	858,571,532	945,828,816	△ 87,257,284	△ 9.2
ロ 建物	1,014,333,305	1,070,490,107	△ 56,156,802	△ 5.2	(2) 引当金	—	586,579,633	△ 586,579,633	皆減
ハ 構築物	2,906,839	3,493,302	△ 586,463	△ 16.8	イ 退職給付引当金	—	586,579,633	△ 586,579,633	皆減
ニ 機械備品	122,783,985	203,231,968	△ 80,447,983	△ 39.6	<b>4 流動負債</b>	<b>207,551,381</b>	<b>440,001,911</b>	<b>△ 232,450,530</b>	<b>△ 52.8</b>
ホ リース資産	—	74,205,410	△ 74,205,410	皆減	(1) 企業債	87,257,284	85,900,693	1,356,591	1.6
(2) 無形固定資産	1,107,509	1,107,509	—	—	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,257,284	85,900,693	1,356,591	1.6
イ 電話加入権	1,107,509	1,107,509	—	—	(2) リース債務	—	80,141,922	△ 80,141,922	皆減
(3) 投資その他の資産	9,357,785	16,795,968	△ 7,438,183	△ 44.3	(3) 未払金	120,294,097	169,774,855	△ 49,480,758	△ 29.1
イ 長期前払消費税及び地方消費税	9,357,785	16,795,968	△ 7,438,183	△ 44.3	(4) 前受金	—	205,785	△ 205,785	皆減
<b>2 流動資産</b>	<b>468,797,307</b>	<b>770,441,805</b>	<b>△ 301,644,498</b>	<b>△ 39.2</b>	(5) 引当金	—	92,786,930	△ 92,786,930	皆減
(1) 現金・預金	278,272,772	432,156,303	△ 153,883,531	△ 35.6	イ 賞与引当金	—	77,931,488	△ 77,931,488	皆減
(2) 未収金	190,524,535	334,088,681	△ 143,564,146	△ 43.0	ロ 法定福利費引当金	—	14,855,442	△ 14,855,442	皆減
貸倒引当金	—	△ 11,006,472	11,006,472	皆減	(6) その他流動負債	—	11,191,726	△ 11,191,726	皆減
(3) 貯蔵品	—	14,481,869	△ 14,481,869	皆減	<b>5 繰延収益</b>	<b>111,750,562</b>	<b>123,031,867</b>	<b>△ 11,281,305</b>	<b>△ 9.2</b>
(4) 前払費用	—	721,424	△ 721,424	皆減	(1) 長期前受金	175,020,502	186,602,368	△ 11,581,866	△ 6.2
					(2) 収益化累計額	△ 63,269,940	△ 63,570,501	300,561	△ 0.5
					<b>負債合計</b>	<b>1,177,873,475</b>	<b>2,095,442,227</b>	<b>△ 917,568,752</b>	<b>△ 43.8</b>

別表 4 - 2

## 令和3年度弘前市病院事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%		円	円	円	%
					<b>6 資 本 金</b>	<b>3,737,173,731</b>	<b>3,587,054,716</b>	<b>150,119,015</b>	<b>4.2</b>
					<b>7 剰 余 金</b>	<b>△ 2,823,225,538</b>	<b>△ 3,070,195,936</b>	<b>246,970,398</b>	<b>8.0</b>
					(1) 資 本 剰 余 金	81,377,183	81,377,183	—	—
					イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,274,020	2,274,020	—	—
					ロ 補 助 金	79,103,163	79,103,163	—	—
					(2) 欠 損 金	2,904,602,721	3,151,573,119	△ 246,970,398	△ 7.8
					イ 当 年 度 未 処 理 金	2,904,602,721	3,151,573,119	△ 246,970,398	△ 7.8
					<b>資本合計</b>	<b>913,948,193</b>	<b>516,858,780</b>	<b>397,089,413</b>	<b>76.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,091,821,668</b>	<b>2,612,301,007</b>	<b>△ 520,479,339</b>	<b>△ 19.9</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>2,091,821,668</b>	<b>2,612,301,007</b>	<b>△ 520,479,339</b>	<b>△ 19.9</b>

## 弘前市病院事業財務分析表

項目	単位	算式	令和3年度	令和3年度	令和2年度	備考
1 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,737,173,731\text{円} + \Delta 2,823,225,538\text{円} + 111,750,562\text{円}}{2,091,821,668\text{円}} \times 100$	49.0	24.5	企業体質の強弱と財務の安定度を表している。比率は高いほうがよい。
2 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,623,024,361\text{円}}{913,948,193\text{円} + 858,571,532\text{円} + 111,750,562\text{円}} \times 100$	86.1	84.8	固定資産の取得源泉の割合を表している。比率は低いほうがよい。
3 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{468,797,307\text{円}}{207,551,381\text{円}} \times 100$	225.9	175.1	短期債務に応ずる流動資産での支払能力を表している。公営企業では100%以上が理想比率とされている。
4 負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{1,177,873,475\text{円}}{3,737,173,731\text{円} + \Delta 2,823,225,538\text{円}} \times 100$	128.9	405.4	負債が自己資本に対してどれだけあるかを示している。比率は低いほうがよい。
5 総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{2,887,867,403\text{円}}{2,091,821,668\text{円}}$	1.4	1.4	企業に投下・運用されている資本の効率を測定するもので、利用度を総括的に表している。比率は高いほうがよい。
6 総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益合計}}{\text{総費用合計}} \times 100$	$\frac{2,887,867,403\text{円}}{2,640,897,005\text{円}} \times 100$	109.4	114.7	収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
7 経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	%	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	$\frac{1,366,030,674\text{円} + 535,000,980\text{円}}{2,454,199,888\text{円} + 109,394,899\text{円}} \times 100$	74.2	115.0	経常的な収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
8 医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{1,366,030,674\text{円}}{2,454,199,888\text{円}} \times 100$	55.7	65.8	業務活動における収益と費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
9 修正医業収支比率 (他会計負担金を除いた医業収益対医業費用比率)	%	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{1,366,030,674\text{円} - 158,938,867\text{円}}{2,454,199,888\text{円}} \times 100$	49.2	60.3	他会計負担金を除いた医業収益と医業費用の相対的な関係を表している。比率は高いほうがよい。
10 企業債償還元金対減価償却比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金入}} \times 100$	$\frac{85,900,693\text{円}}{160,069,331\text{円} - 11,281,319\text{円}} \times 100$	57.7	53.5	企業債元金の減価償却費に占める割合を表している。比率は低いほうがよい。

## 弘前市病院事業財務分析表

項 目		単位	算 式	令和3年度		令和3年度	令和2年度	備 考
料金収入に対する比率	1 1 企業債償還元金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	85,900,693 円	$\times 100$	7.6	4.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	1 2 企業債利息比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	16,161,421 円	$\times 100$	1.4	1.0	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	1 3 企業債元利償還金比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	102,062,114 円	$\times 100$	9.0	5.9	企業債発行額の事業規模に対しての適正度合いを表している。比率は低いほうがよい。
	1 4 職員給与費比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	1,275,948,888 円	$\times 100$	112.9	91.0	料金収入に対する職員給与の割合を表している。比率は低いほうがよい。